

平成 2 7 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書
東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

平成 27 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 27 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 28 年 8 月 29 日

板橋区監査委員 菊 地 裕 之

同 川 口 志 朗

同 松 岡 しげゆき

同 松 島 道 昌

目 次

ページ

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	総括意見	2
第 6	決算の概要	8
I	各会計決算の総括	8
1	各会計決算の総額	8
2	資金収支の状況	9
3	普通会計による財政状況	12
(1)	普通会計	12
(2)	財政収支の状況	12
(3)	財政指標	13
ア	実質収支比率	13
イ	経常収支比率	13
ウ	公債費負担比率	14
エ	人件費比率	15
II	一般会計	17
1	決算の概要	17
(1)	決算の規模	17
(2)	財政収支の状況	18
2	歳入の決算状況	19
(1)	歳入の収入状況	19
(2)	歳入決算状況の前年度比較	20
(3)	歳入の性質別内訳	21
ア	自主財源と依存財源	21
イ	一般財源と特定財源	21
(4)	収入未済額の状況	24
(5)	不納欠損額の状況	25
(6)	歳入款別決算状況	26
第 1 款	特別区税	26
ア	特別区民税	27
(ア)	調定額及び収入済額の推移	27
(イ)	収入未済額の状況	27
(ウ)	不納欠損額の状況	28
イ	軽自動車税	29
(ア)	調定額及び収入済額の推移	29

	ページ
(イ) 収入未済額の状況	29
(ウ) 不納欠損額の状況	29
ウ 特別区たばこ税	30
エ 入湯税	30
第 2 款 地方譲与税	30
第 3 款 利子割交付金	31
第 4 款 配当割交付金	31
第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	31
第 6 款 地方消費税交付金	32
第 7 款 ゴルフ場利用税交付金	32
第 8 款 自動車取得税交付金	32
第 9 款 地方特例交付金	33
第 10 款 特別区交付金	33
第 11 款 交通安全対策特別交付金	34
第 12 款 分担金及び負担金	34
(ア) 収入未済額の状況	34
(イ) 不納欠損額の状況	35
第 13 款 使用料及び手数料	35
(ア) 収入未済額の状況	36
(イ) 不納欠損額の状況	37
第 14 款 国庫支出金	37
(ア) 収入未済額の状況	38
第 15 款 都支出金	38
第 16 款 財産収入	40
(ア) 収入未済額の状況	40
第 17 款 寄附金	41
第 18 款 繰入金	41
第 19 款 繰越金	42
第 20 款 諸収入	42
(ア) 収入未済額の状況	43
(イ) 不納欠損額の状況	44
第 21 款 特別区債	45
3 歳出の決算状況	46
(1) 歳出の執行状況	46
(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比	48
(3) 性質別決算状況の前年度比較及び構成比	49
ア 義務的経費と任意的経費	50
イ 消費的経費と投資的経費	51
ウ 性質別扶助費の状況	52

(4) 不用額の状況	55
(5) 予備費充用及び予算流用の状況	56
ア 予備費充用	56
イ 予算流用	56
(6) 歳出款別決算状況	58
第1款 議会費	58
第2款 総務費	58
第3款 福祉費	61
第4款 衛生費	65
第5款 資源環境費	66
第6款 産業経済費	68
第7款 土木費	69
第8款 教育費	71
第9款 公債費	75
第10款 諸支出金	75
第11款 予備費	75
Ⅲ 国民健康保険事業特別会計	76
1 決算の概要	76
(1) 決算の規模	76
(2) 財政収支の状況	77
2 歳入の決算状況	77
(1) 歳入の収入状況	77
(2) 歳入決算状況の前年度比較	78
(3) 収入未済額の状況	79
(4) 不納欠損額の状況	80
(5) 国民健康保険料の収入率の推移	80
3 歳出の決算状況	81
(1) 歳出の執行状況	81
(2) 歳出決算状況の前年度比較	82
(3) 不用額の状況	83
(4) 予算流用の状況	83
Ⅳ 介護保険事業特別会計	84
1 決算の概要	84
(1) 決算の規模	84
(2) 財政収支の状況	84
2 歳入の決算状況	85
(1) 歳入の収入状況	85
(2) 歳入決算状況の前年度比較	86
(3) 収入未済額の状況	86

(4) 不納欠損額の状況	87
(5) 介護保険料の収入率の推移	87
3 歳出の決算状況	88
(1) 歳出の執行状況	88
(2) 歳出決算状況の前年度比較	88
(3) 不用額の状況	89
(4) 予算流用の状況	89
V 後期高齢者医療事業特別会計	90
1 決算の概要	90
(1) 決算の規模	90
(2) 財政収支の状況	90
2 歳入の決算状況	91
(1) 歳入の収入状況	91
(2) 歳入決算状況の前年度比較	92
(3) 収入未済額の状況	92
(4) 不納欠損額の状況	93
(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移	93
3 歳出の決算状況	94
(1) 歳出の執行状況	94
(2) 歳出決算状況の前年度比較	94
(3) 不用額の状況	95
VI 財産の現況	96
第7 各基金の運用状況	99
I 奨学資金貸付基金運用状況	99
II 美術資料収集基金運用状況	99

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入してあるが、端数調整の都合それによらないものもある。

注3 各表中の構成比については、各項目で四捨五入しているので、各計の数値と一致しない場合がある。

平成 27 年度東京都板橋区各会計歳入歳出 決算及び各基金運用状況審査意見

第 1 審 査 の 対 象

- 1 平成 27 年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 平成 27 年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 平成 27 年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 平成 27 年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 平成 27 年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 6 平成 27 年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 7 附属書類
 - (1) 平成 27 年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 平成 27 年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 平成 27 年度財産に関する調書

第 2 審 査 の 期 間

平成 28 年 7 月 7 日から平成 28 年 8 月 29 日まで

第 3 審 査 の 方 法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審 査 の 結 果

1 計 数 審 査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、表示された計数は正確であり、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、いずれも適正なものと認められた。

2 財 政 の 状 況

平成 27 年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第5 総 括 意 見

平成 27 年度における我が国の経済は、年度前半に中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等により、個人消費及び民間設備投資に回復の遅れが見られたものの、政府による成長戦略を柱とする経済財政施策の推進により、緩やかな回復基調であった。

平成 27 年度の板橋区の財政状況をみると、歳入においては、消費税率引上げや企業業績の改善により、地方消費税交付金が 53 億 76 百万円の増収となり、また、特別区交付金についても、企業収益の伸びから法人住民税が増収となったことにより 6 億 57 百万円の増となった。さらには、特別区税についても個人所得の伸びを反映して 5 億 33 百万円の増収となるなど、平成 26 年度に引き続き、財政状況に改善が見られた。

歳出では、子ども・子育て支援新制度の開始により、扶助費が 44 億 72 百万円の増となり、認証保育所運営等助成経費等が補助費等から扶助費に移行したことを受けて、補助費等が 13 億 29 百万円の減となった。また、義務教育施設整備基金及び公共施設等整備基金への積立額の増等により、積立金が 12 億 44 百万円の増となる一方、本庁舎南館改築事業の終了等により、普通建設事業費が 9 億 36 百万円の減

となった。

歳入面での改善を受け、平成 26 年度に引き続き、財政調整基金による財源繰入れを全額回避するとともに、平成 27 年度中に 6 億 6 百万円の積立てを行った結果、財政調整基金の年度末残高は 190 億円を上回った。

平成 27 年度板橋区普通会計決算を財政指標でみると、人件費比率は、退職者数の減少による退職手当の減等により、前年度から 0.5 ポイント減の 16.2%となり、平成 13 年度以降低下し続けている。公債費負担比率は、元金の満期一括償還分の増等により公債費充当一般財源等が増加したため、前年度から 0.6 ポイント上昇し、5.2%となった。実質単年度収支は 16 百万円の赤字となっているが、実質収支比率は、前年度比 0.7 ポイント減の 3.3%で、平成 26 年度に引き続き、一般的に望ましいとされる 3～5%の範囲内となっている。今後も収支の均衡を継続することを望む。

経常収支比率は、前年度を 1.7 ポイント下回り、83.2%となったが、依然として適正水準とされる 70～80%の範囲を超えており、財政の硬直化が危惧される状況が続いている。経常収支比率の改善には、景気回復等による増収に期待するだけでなく、今後も、経常的な既定事業の見直しや区税収入等の確保など、財政構造の弾力化に向け、取組みを継続することが求められる。

今後の我が国の景気は、雇用、所得環境の改善が続く中、政府による積極的な経済政策による効果が期待される。一方では、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動の影響などに留意する必要がある。

板橋区においても、平成 27 年度を初年度とした法人実効税率の引下げによる影響の顕著化が懸念されるとともに、ふるさと納税による特別区民税への影響も注視していく必要がある。

こうした状況の中で、様々な行政需要に対応し、安定的な行政サービスを提供するため、新たに策定した「いたばしNo.1 実現プラン 2018」の取組みを着実に実行し、「東京で一番住みたくなるまち“板橋”」の実現に向け、計画的かつ効率的な財政運営を行う必要がある。

平成 27 年度の各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況については、「第 6 決算の概要」、「第 7 各基金の運用状況」で詳細に述べているとおりであるが、以下、各会計の決算及び財政運営について概括意見を述べる。

1 各会計決算の状況

(1) 一般会計

平成 27 年度は、地方消費税交付金の増収や、特別区交付金の増収などにより、歳入面での改善が見られたことから、小中学校校舎等の公共施設の改築・改修や保育所の待機児童対策といった喫緊の課題に積極的に対応したことに加え、将来の公共施設等の改築、改修に必要な経費の財源となる義務教育施設整備基金へ 35 億 89 百万円、公共施設等整備基金へ 23 億 89 百万円等の積立てが可能となった。

決算状況をみると、歳入は 2,039 億 91 百万円、歳出は 1,998 億 25 百万円で、前年度と比較し、歳入が 41 億 23 百万円(2.1%)の増、歳出が 48 億 47 百万円(2.5%)の増となっている。(P8 参照)

また、歳入歳出差引額は、41 億 65 百万円で、前年度と比較し 7 億 23 百万円(14.8%)の減となっている。そこから、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は 40 億 83 百万円で、6 億 22 百万円(13.2%)の減となっている。(P18 参照)

なお、特別区税や諸収入等の収入未済額は、4 億 77 百万円減の 50 億 23 百万円、不納欠損額は 42 百万円減の 5 億円となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平を損なうものであり、強い意識を持って縮減・解消に取り組むことを要望する。(P24・P25 参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けてみると、歳入全体に占める構成比は自主財源が 29.5%(前年度 31.9%)、依存財源は 70.5%(同 68.1%)となった。

前年度からの変化をみると、特定目的基金からの繰入金の減少等により、自主財源が減となり、地方消費税交付金の増加等により、依存財源が増となったことから、自主財源の構成比が 2.4 ポイント低下したものである。自主財源の構成比が高いほど、区財政における自主性・安定性は高まる。自主財源の拡充に向けた一層の努力が必要である。(P21 参照)

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けてみると、その構成比は一般財源が 64.7%(前年度 63.0%)、特定財源は 35.3%(同 37.0%)となっている。

一般財源の比率が上昇したのは、地方消費税交付金の増加などにより、一般財源の総額が 59 億 96 百万円の増となり、特定目的基金からの繰入及び起債発行額の減少などにより、特定財源の総額が 18 億 73 百万円の減となったことによるものである。(P21・P22 参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較し扶助費が 44 億 72 百万円、物件費が 17 億 81 百万円、積立金が 12 億 44 百万円の増となる一方、補助費等が 13 億 29 百万円、普通建設事業費が 9 億 36 百万円、繰出金が 2 億 65 百万円の減となった。(P49 参照)

更に、これを義務的経費と任意的経費に分けてみると、前年度と比較し、義

務的経費は 43 億 3 百万円の増となり、任意的経費は 5 億 44 百万円の増となった。その構成比は、義務的経費が 58.1% (前年度 57.3%)、任意的経費は 41.9% (同 42.7%) となり、義務的経費の構成比が 0.8 ポイント上昇している。

支出の約 6 割を占める義務的経費は財政の硬直化を招く大きな要因である。平成 27 年度は、子ども・子育て支援新制度の開始により、扶助費が増加しており、今後も義務的経費においては、扶助費の動向を十分に注視していくことが肝要である。(P50 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入が 694 億 91 百万円、歳出が 684 億 35 百万円で、前年度と比較し、歳入が 88 億 88 百万円(14.7%)、歳出が 100 億 22 百万円(17.2%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 10 億 55 百万円の黒字となっている。(P77 参照)

歳入面をみると、国民健康保険料の予算現額に対する収入率は 98.4%で、前年度と比較し 1.8 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 72.2%で、前年度と比較し 0.5 ポイント上昇している。また、保険料等の収入未済額は、43 億 68 百万円、不納欠損額は 10 億 35 百万円となっている。

収入未済額を縮減するためには、現年分の収入率を向上し、収入未済額の発生を抑えることが重要となる。収入率の向上には、国民健康保険制度に対する理解をより深め、納付意識を高める方策を検討、実施していく必要がある。滞納が発生した際は、引き続き、納付案内センターを効率的・効果的に活用する等、様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じ、負担の公平を損なう収入未済及び不納欠損の縮減・解消を図るよう要望する。(P79・P80 参照)

歳出面をみると、不用額 14 億 18 百万円で、予算現額に対する執行率は 98.0%である。執行率は、一般会計の執行率 97.9%を、0.1 ポイント上回っている。医療費の動向を予測するのは困難な面もあるが、よりの確な数値の把握に努めるよう求める。(P81・P82 参照)

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入が 354 億 41 百万円、歳出が 350 億 30 百万円で、前年度と比較し、歳入が 18 億 55 百万円(5.5%)、歳出が 18 億 62 百万円(5.6%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 4 億 11 百万円の黒字となっている。(P84・P85 参照)

保険料等の収入未済額は、5 億 41 百万円、不納欠損額は 1 億 70 百万円となっている。国民健康保険事業特別会計と同様、収入未済額を縮減するためには、現年分の収入率を向上し、収入未済額の発生を抑えることが重要となる。収入率の向上には、納付意識を高める方策を検討、実施していく必要がある。滞納が発生した際は、引き続き、納付案内センターを効率的・効果的に活用する等、

様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じ、負担の公平を損なう収入未済及び不納欠損の縮減・解消に努めるよう求める。(P86・P87 参照)

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入が 102 億 18 百万円、歳出が 101 億 13 百万円で、前年度と比較し、歳入が 4 百万円(0.0%)、歳出が 17 百万円(0.2%)の減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 1 億 5 百万円の黒字となっている。(P90・P91 参照)

なお、保険料の収入未済額は、1 億 13 百万円、不納欠損額は 20 百万円となっている。本会計についても他の会計と同様、収入未済額を縮減するためには、現年分の収入率を向上し、収入未済額の発生を抑えることが重要となる。収入率の向上には、納付意識を高める方策を検討、実施していく必要がある。滞納が発生した際は、引き続き、納付案内センターを効率的・効果的に活用する等、様々な手段で催告実績を高め、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じ、負担の公平を損なう収入未済及び不納欠損の縮減・解消に努めるよう求める。(P92・P93 参照)

2 財政指標からみた財政状況

平成 27 年度の財政状況を普通会計による財政指標から見ると次のとおりである。(普通会計 P12 参照)

(1) 収支の均衡について

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支のうち、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、40 億 83 百万円の黒字である。更に、この額から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 6 億 22 百万円の赤字である。財政調整基金積立額を加えた実質単年度収支は、16 百万円の赤字となっている。(P12 参照)

収支均衡の程度を表す実質収支比率は 3.3%で、前年度と比較し 0.7 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である実質収支が 6 億 22 百万円(13.2%)の減となり、分母である標準財政規模が 74 億 56 百万円(6.4%)の増となったことによるものである。一般的に望ましい値とされる 3~5%の範囲内ではあるが、今後も収支の均衡について留意が必要である。(P13 参照)

(2) 財政状況の健全性について

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 83.2%で、前年度と比較し 1.7 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が 42 億 57 百万円(4.2%)の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額が 74 億 80 百万円(6.2%)の増となったことによるものである。昨年度に引き続き改善は見られるものの、経常収支比率は一般的に 70～80%が適正水準とされており、80%を超えると、財政構造が弾力性を失いつつあり、硬直化の傾向にあると考えられている。平成 20 年度以降、これを上回った数値で推移している。新たな行政需要に対応するため、今後も、義務的経費の抑制等、硬直化の傾向の改善に向けた、より一層の努力が必要である。(P14 参照)

公債費負担比率は 5.2%で、前年度と比較し 0.6 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 61 億 25 百万円(4.8%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が元金の満期一括償還分の増等により、10 億 61 百万円(17.9%)の増となったことによるものである。(P14・P15 参照)

人件費比率は 16.2%で、前年度と比較し 0.5 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である人件費が、退職手当の減等により 1 億 2 百万円(0.3%)の減となり、分母である歳出総額が 58 億 60 百万円(3.0%)の増となったことによるものである。

なお、ピークを過ぎたとはいえ今後も 100 人前後の定年退職者が予定されており、これに要する退職手当の支出が見込まれている。全体として人件費の抑制を図るため、引き続き適切な定数管理に努めることが必要である。(P15・P16 参照)

基金については、全体残高を前年度末と比較すると 81 億 13 百万円増加して 498 億 7 百万円となった。これは、地方消費税交付金の増等による歳入の増収により、今後の公共施設等の更新需要に備えて、義務教育施設整備基金へ 35 億 89 百万円、公共施設等整備基金へ 23 億 89 百万円を積立てた結果等によるものである。

現状では、雇用情勢は改善しているものの、個人消費の低迷が長期化し、景気は足踏み状態にある。また、法人実効税率の引下げによる影響の顕著化や、今後は、ふるさと納税が特別区民税に与える影響が想定されるなど、区財政を取り巻く状況は依然として不透明である。こうしたことを踏まえ、「いたばし No.1 実現プラン」を着実に推進し、景気の変動にも耐えうる強固な財政基盤を確立し、“東京で一番住みたくなるまち”の実現を目指すよう要望する。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化判断比率の審査については、別途、意見を述べる。

第6 決 算 の 概 要

I 各 会 計 決 算 の 総 括

1 各 会 計 決 算 の 総 括

平成 27 年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表 1 のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括

(表1)

(単位:千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	203,991,008	63.9	199,825,509	63.8	4,165,499
特 別 会 計	115,149,987	36.1	113,578,282	36.2	1,571,705
合 計	319,140,995	100	313,403,791	100	5,737,204

平成 27 年度と平成 26 年度の決算額を比較すると、表 2 のとおりである。

平成 27 年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は 148 億 6,219 万円(4.9%)の増、歳出は 167 億 1,314 万円(5.6%)の増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	203,991,008	199,867,902	4,123,106	2.1
	歳 出	199,825,509	194,978,917	4,846,592	2.5
	差 引 額	4,165,499	4,888,985	△ 723,486	△ 14.8
特 別 会 計	歳 入	115,149,987	104,410,903	10,739,084	10.3
	歳 出	113,578,282	101,711,739	11,866,543	11.7
	差 引 額	1,571,705	2,699,164	△ 1,127,459	△ 41.8
合 計	歳 入	319,140,995	304,278,805	14,862,190	4.9
	歳 出	313,403,791	296,690,656	16,713,135	5.6
	差 引 額	5,737,204	7,588,149	△ 1,850,945	△ 24.4

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表 3(P10)、表 4(P11)、表 5(P11)のとおりである。

資金収支の状況をみると、日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金により運用を行い、資金不足が生じた場合には基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し、適切に行われていることを確認した。

また、前年度と同様に、出納整理期間を含む 14 か月のうち 3 か月において財政調整基金から繰替運用を行っている。各月の収支残額の平均は、112 億 4,357 万円となり、前年度の 101 億 1,379 万円から 11 億 2,978 万円増加している。

各月の収支残額の平均は、一昨年度以降、100 億円を超えているものの、月別収支額や繰替運用の状況から、資金収支の状況は、引き続き厳しい状況であることがうかがえる。

また、平成 28 年 2 月に導入された、マイナス金利政策により、区の資金運用、資金管理に対する影響が顕著化してくることが懸念される。

基金現在高は、前年度末の 408 億 1,326 万円から、489 億 4,949 万円となり、81 億 3,623 万円増加した。また、基金の運用については、利回りの低下により、元本の安全性を優先したことから、全て預金により運用している。

今後も、月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を要望する。また、全体の資金運用にあたっては、引き続き元本の安全性を最重要視したうえで、効率的な運用に努めるよう求める。

注：(1) 歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(2) この基金現在高の数値は、現金と有価証券で保有する基金(P97)の合計であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。

資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位:千円)

月 別		一 般 会 計 及 び 各 特 別 会 計		月別収支額	歳入歳出 外現金額	繰替 運用回数	基 金 繰 替 運 用 額	収 支 残 額
		収 入 額	支 出 額					
27年3月		—	—	—	—	—	—	15,298,734
4月	26年度	8,396,711	20,536,588	△12,139,877	△5,093,250	6 2	2,665,400 △2,665,400	406,044
	27年度	12,122,173	14,519,336	△2,397,163	4,737,600			
5月	26年度	10,410,775	888,234	9,522,541	—	4 5	1,749,600 △1,749,600	11,653,065
	27年度	19,501,650	17,621,489	1,880,161	△155,681			
6月	26年度	—	7,588,149	△7,588,149	—	—	—	9,052,614
	27年度	28,658,138	25,816,707	2,841,431	2,146,267			
7月		24,571,862	24,897,852	△325,990	2,960,344	—	—	11,686,968
8月		25,614,397	21,051,938	4,562,459	△4,314,917	—	—	11,934,510
9月		28,645,253	21,826,913	6,818,340	2,027,980	—	—	20,780,830
10月		23,423,766	28,264,170	△4,840,404	△1,835,724	—	—	14,104,702
11月		25,055,972	24,658,171	397,801	1,766,303	—	—	16,268,806
12月		25,377,691	28,623,589	△3,245,898	△2,100,581	—	—	10,922,327
28年1月		23,474,450	22,035,251	1,439,199	△282,676	—	—	12,078,850
2月		22,831,615	26,432,645	△3,601,030	2,254,548	—	—	10,732,368
3月		41,904,158	36,371,319	5,532,839	△2,215,266	—	—	14,049,941
4月	27年度	10,127,193	18,107,278	△7,980,085	△4,988,196	—	—	4,176,624
	28年度	12,978,538	14,777,191	△1,798,653	4,893,617	—	—	
5月	27年度	7,832,677	3,177,133	4,655,544	—	4 2	4,619,600 △4,619,600	9,562,265
	28年度	22,910,418	21,824,489	1,085,929	△355,832			
累 計		319,140,995	313,403,791	5,737,204	—	14 9	—	—

注：(1) 各月の数値は月末現在の数値である。

(2) 平成 27 年 6 月の平成 26 年度の数値は、平成 26 年度の歳計剰余金で、6 月 1 日に平成 27 年度へ繰り越されている。

(3) 繰替運用回数及び基金繰替運用額欄の上段は繰替運用、下段は繰戻しの回数及び金額である。

月 別 現 金 保 管 状 況

(表4)

(単位:千円)

月 別	収 支 残 額	当 座 預 金	大 口 定 期 預 金	普 通 預 金	つ り 銭 等
27年4月	406,044	1,002	0	402,300	2,742
27年5月	11,653,065	1,003	0	11,649,300	2,762
27年6月	9,052,614	1,052	3,000,000	6,048,700	2,862
27年7月	11,686,968	1,006	1,000,000	10,683,100	2,862
27年8月	11,934,510	1,048	2,000,000	9,930,700	2,762
27年9月	20,780,830	1,068	4,000,000	16,777,000	2,762
27年10月	14,104,702	1,040	4,000,000	10,100,900	2,762
27年11月	16,268,806	1,044	2,000,000	14,264,900	2,862
27年12月	10,922,327	1,065	0	10,918,400	2,862
28年1月	12,078,850	1,088	0	12,075,000	2,762
28年2月	10,732,368	1,006	0	10,728,200	3,162
28年3月	14,049,941	1,079	0	14,046,100	2,762
28年4月	4,176,624	1,062	0	4,172,800	2,762
28年5月	9,562,265	1,003	0	9,558,500	2,762

注： 各月の数値は月末現在の数値である。

一般会計及び各特別会計の四半期別収入・支出状況比較

(表5)

(単位:%)

区 分	収 入				支 出			
	平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度	
	収入率	累 計	収入率	累 計	執行率	累 計	執行率	累 計
第 1 四 半 期	18.9	18.9	19.2	19.2	18.5	18.5	19.0	19.0
第 2 四 半 期	24.7	43.6	23.9	43.1	21.6	40.1	22.4	41.4
第 3 四 半 期	23.2	66.8	22.9	66.0	26.0	66.1	25.0	66.4
第 4 四 半 期	27.6	94.4	27.8	93.8	27.1	93.2	26.4	92.8
出納整理期間	5.6	100	6.2	100	6.8	100	7.2	100

3 普通会計による財政状況

(1) 普通 会 計

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計であり、総務省の定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

板橋区の場合、区立福祉園使用料のうち自立支援給付サービス事業経費に相当する振替収支分(12億6,985万円)、介護保険事業に係る国庫補助金とこれに相当する介護保険制度改正に係る板橋区税・医療システムの改修業務委託経費(900万円)、高齢者在宅サービスセンター事業活動収益金とこれに相当する高齢者在宅サービスセンター運営経費(232万円)を、一般会計の歳入歳出の双方から、同額を除いたものが普通会計の決算総額である。

(2) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表6のとおりである。

歳入総額は、2,027億983万円で、前年度と比較し51億3,625万円(2.6%)の増、歳出総額は、1,985億4,434万円で、前年度と比較し58億5,974万円(3.0%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は、40億8,264万円で、前年度と比較し6億2,192万円(13.2%)の減となっている。

普通会計の財政収支状況

(表6)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増(△)減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	202,709,834	197,573,583	5,136,251	2.6
歳 出 総 額 イ	198,544,335	192,684,598	5,859,737	3.0
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	4,165,499	4,888,985	△723,486	△14.8
翌年度へ繰越すべき財源 エ	82,863	184,425	△101,562	△55.1
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	4,082,636	4,704,560	△621,924	△13.2
単 年 度 収 支 カ	△ 621,924	△ 579,884	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 キ	606,270	5,362,399	△4,756,129	△88.7
繰 上 償 還 額 ク	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ケ	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 (カ+キ+ク-ケ) コ	△ 15,654	4,782,515	—	—
標 準 財 政 規 模 サ	124,269,655	116,813,342	7,456,313	6.4

注： 標準財政規模とは、自治体が標準的な状態のとき、通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示す。

(3) 財 政 指 標

収支の均衡や財政構造の弾力性、健全性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

なお、公債費に係る指標は、平成 26 年度決算からは、国の財政白書等において活用している公債費負担比率を用いることとし、従来用いていた公債費比率については、参考として併記した。

ア 実質収支比率

実質収支は当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであることから、この比率は収支の均衡を判断する指標であり、おおむね 3～5%の間が望ましいとされている。

平成 27 年度は、

$$\frac{40 \text{ 億 } 8,264 \text{ 万円 (実 質 収 支)}}{1,242 \text{ 億 } 6,966 \text{ 万円 (標 準 財 政 規 模)}} \times 100 = 3.3\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 0.7 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である実質収支が 6 億 22 百万円 (13.2%) の減となり、分母である標準財政規模が 74 億 56 百万円 (6.4%) の増となったことによるものである。

実質収支比率は、一般的に望ましいとされている 3～5%の範囲内の数値となっており、収支の均衡が図られている。

平成 23 年度以降の 5 か年の推移については、表 7 のとおりである。

実 質 収 支 比 率 等 の 推 移

(表7)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
実 質 収 支 比 率	3.3	4.0	4.8	3.4	3.3
実 質 収 支	4,082,636	4,704,560	5,284,444	3,800,238	3,782,640
標 準 財 政 規 模	124,269,655	116,813,342	111,183,036	112,112,596	113,560,597

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)や施設の維持費等の経常経費に、区税収入、特別区交付金等の経常的な一般財源が、どの程度充てられているかによって財政構造の弾力性を測定するための指標である。

この比率が低いほど弾力性が大きく、財政構造が安定していることになり、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあると考えられている。

平成 27 年度は、

$$\frac{1,059 \text{ 億 } 3,046 \text{ 万円 (経常経費充当一般財源額)}}{1,272 \text{ 億 } 7,546 \text{ 万円 (歳入経常一般財源額)}} \times 100 = 83.2\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 1.7 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が 42 億 57 百万円 (4.2%) の増となったものの、分母である歳入経常一般財源額が 74 億 80 百万円 (6.2%) の増となったことによるものである。

平成 23 年度以降の 5 か年の推移については、表 8 のとおりである。

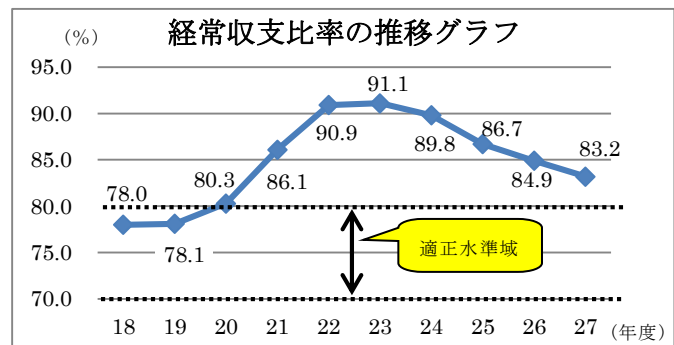
経常収支比率等の推移

(表8)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
経常収支比率	83.2	84.9	86.7	89.8	91.1
経常経費充当一般財源額	105,930,455	101,673,023	98,859,651	99,646,210	98,982,669
歳入経常一般財源額	127,275,460	119,795,680	113,972,575	110,968,664	108,659,806

平成 24 年度から引き続き、改善は進んでいるが、依然として適正水準とされている 70～80% の範囲を超えており、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にある。経常経費充当一般財源額が増加した要因は、子育て支援等の行政需要に対応したためではあるが、今後も、経常収支比率の改善に向け、経常的な既定事業の見直しや区税収入等の確保等、より一層の努力を求める。



ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示している。

平成 27 年度は、

$$\frac{70 \text{ 億 } 62 \text{ 万円 (公債費充当一般財源等)}}{1,350 \text{ 億 } 6,338 \text{ 万円 (一般財源総額)}} \times 100 = 5.2\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 0.6 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 61 億 25 百万円 (4.8%) の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が、10 億 61 百万円 (17.9%) の増となったことによるものである。

平成 23 年度以降の 5 か年の推移については、表 9 のとおりである。

公債費負担比率等の推移

(表9)

(単位:千円、%)

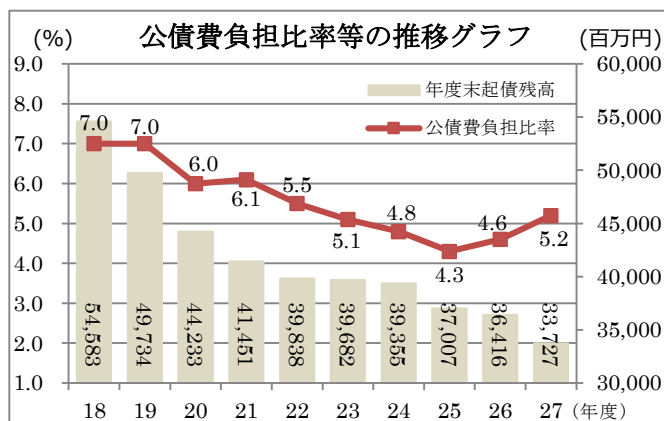
区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
公債費負担比率	5.2	4.6	4.3	4.8	5.1
公債費充当一般財源等	7,000,616	5,939,512	5,234,529	5,658,787	5,950,409
一般財源総額	135,063,376	128,938,096	121,365,569	118,192,386	117,779,970
公債費比率(参考)	5.6	5.1	4.7	5.0	5.2

公債費負担比率は、元金の満期一括償還分の増等により上昇したものの、年度末起債残高は、引き続き減少している。

区では、平成 27 年度に策定した「いたばし No. 1 実現プラン 2018」の中で、公債費負担比率が 4% 前後で推移するよう努めるとしており、今後の起債につ

いては、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画を着実に実行し、計画的に発行するとしている。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、資材等の高騰も予測される中で、個別整備計画の実行にあたっては、単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意し、計画的かつ効果的な起債の活用により、健全な財政運営に努めることを要望する。



エ 人件費比率

人件費比率は、実質収支比率や経常収支比率のように、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

平成 27 年度は、

$$\frac{321 \text{ 億 } 7,156 \text{ 万円 (人 件 費)}}{1,985 \text{ 億 } 4,434 \text{ 万円 (歳 出 総 額)}} \times 100 = 16.2\% \text{ である。}$$

前年度と比較し 0.5 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である人件費が、退職者数の減少による退職手当の減等により 1 億 2 百万円 (0.3%) の減となり、分母である歳出総額が 58 億 60 百万円 (3.0%) の増となったことによるものである。

平成 23 年度以降の 5 か年の推移をみると、表 10 のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表10)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
人 件 費 比 率	16.2	16.7	18.2	18.8	19.0
人 件 費	32,171,561	32,273,942	32,071,946	33,445,934	34,127,083
歳 出 総 額	198,544,335	192,684,598	176,683,274	177,770,463	179,786,660

退職手当については、今後も 100 人前後の定年退職者が続くことが予定されており、退職による採用数の見込み等、適切な定数管理を図りながら、人件費の抑制に努める必要がある。

本年度の財政指標は以上のとおりである。経常収支比率は依然として適正とされる範囲を超えているものの、改善が見られた。公債費負担比率は、前年度を上回ったものの、年度末起債残高は減少している。人件費比率は低下している。

今後の財政運営にあたっては、収支の均衡を図りつつ、財政の硬直化の進行を抑えるよう留意する必要がある。

Ⅱ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

平成 27 年度の一般会計における歳入は、

予 算 現 額	204,189,595,000 円
調 定 額	209,510,102,774 円
収 入 済 額	203,991,008,193 円

で、収入率は予算現額に対し 99.9%、調定額に対し 97.4%となっている。

歳出については、

予 算 現 額	204,189,595,000 円
支 出 済 額	199,825,509,022 円

で、執行率は 97.9%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 11 及び表 12(P18)のとおり、歳入は 41 億 2,311 万円(2.1%)、歳出は 48 億 4,659 万円(2.5%)の増となった。

歳入歳出差引額は 41 億 6,550 万円で、平成 28 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表11)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平成 27 年度	203,991,008	102.1	120.0	199,825,509	102.5	119.7
平成 26 年度	199,867,902	108.8	117.5	194,978,917	109.2	116.8
平成 25 年度	183,774,287	99.9	108.1	178,480,757	99.0	106.9
平成 24 年度	184,038,111	99.3	108.2	180,237,873	99.3	108.0
平成 23 年度	185,292,520	103.5	109.0	181,509,880	103.1	108.7
平成 22 年度	179,029,424	101.5	105.3	176,103,154	102.6	105.5
平成 21 年度	176,355,783	96.7	103.7	171,719,172	100.6	102.9
平成 20 年度	182,355,300	105.5	107.2	170,720,787	101.3	102.3
平成 19 年度	172,786,192	101.6	101.6	168,473,079	100.9	100.9
平成 18 年度	170,039,077	104.1	100	166,926,297	103.9	100

注： 指数は平成 18 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 12 のとおり、形式収支は 41 億 6,550 万円で、前年度と比較して 7 億 2,349 万円の減となっている。また、翌年度に繰越すべき財源 8,286 万円を差し引いた実質収支は 40 億 8,264 万円となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると 6 億 2,192 万円の赤字となっている。また、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支は、1,565 万円の赤字に転じている。

平成 27 年度決算では、消費税率引上げや企業業績の改善による地方消費税交付金の増等により、歳入の伸びが見られた。今後の財政運営は、国の税制改正による法人実効税率引下げによる影響が見込まれるなど、区財政を取り巻く環境は依然として不透明である。引き続き、歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組むことを求める。

財 政 収 支 の 状 況

(表12)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	203,991,008	199,867,902	4,123,106	2.1
歳 出 総 額 イ	199,825,509	194,978,917	4,846,592	2.5
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	4,165,499	4,888,985	△723,486	△14.8
翌年度に繰越すべき財源 エ	82,863	184,425	△101,562	△55.1
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	4,082,636	4,704,560	△621,924	△13.2
前 年 度 実 質 収 支 カ	4,704,560	5,284,444	△579,884	△11.0
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	△621,924	△579,884	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ク	606,270	5,362,399	△4,756,129	△88.7
繰 上 償 還 額 ケ	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 コ	0	0	0	—
実 質 単 年 度 収 支 (キ+ク+ケ-コ) サ	△15,654	4,782,515	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 13 のとおり、予算現額 2,041 億 8,960 万円、調定額 2,095 億 1,010 万円、収入済額 2,039 億 9,101 万円となっている。予算現額に対する収入率は 99.9%、調定額に対する収入率は 97.4%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、引き続き、収入未済の解消等、収入確保対策の一層の充実を望む。

歳入款別収入状況

(表13)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 特別区税	43,283,384	46,605,424	43,806,593	101.2	94.0
2 地方譲与税	740,000	772,157	772,157	104.3	100
3 利子割交付金	522,000	588,314	588,314	112.7	100
4 配当割交付金	1,062,000	707,188	707,188	66.6	100
5 株式等譲渡所得割交付金	656,000	696,551	696,551	106.2	100
6 地方消費税交付金	12,581,000	12,367,281	12,367,281	98.3	100
7 ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,530	4,530	113.3	100
8 自動車取得税交付金	222,000	347,304	347,304	156.4	100
9 地方特例交付金	343,514	343,514	343,514	100	100
10 特別区交付金	67,262,933	67,347,222	67,347,222	100.1	100
11 交通安全対策特別交付金	65,000	58,336	58,336	89.7	100
12 分担金及び負担金	3,532,924	3,563,776	3,533,763	100.0	99.2
13 使用料及び手数料	4,973,271	5,033,322	4,973,335	100.0	98.8
14 国庫支出金	44,142,014	43,876,014	43,754,664	99.1	99.7
15 都支出金	13,179,576	12,957,463	12,957,463	98.3	100
16 財産収入	175,893	187,933	187,917	106.8	100.0
17 寄附金	202,614	204,056	204,056	100.7	100
18 繰入金	185,417	185,417	185,417	100.0	100
19 繰越金	4,888,985	4,888,985	4,888,985	100.0	100
20 諸収入	2,238,070	4,911,316	2,402,418	107.3	48.9
21 特別区債	3,929,000	3,864,000	3,864,000	98.3	100
歳入合計	204,189,595	209,510,103	203,991,008	99.9	97.4

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算状況を前年度と比較すると、表 14 のとおり、41 億 2,311 万円 (2.1%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、地方消費税交付金 53 億 7,601 万円、国庫支出金 14 億 3,140 万円、都支出金 13 億 1,852 万円、特別区交付金 6 億 5,662 万円、特別区税 5 億 3,305 万円等である。減となったのは、繰入金 35 億 4,276 万円、特別区債 9 億 6,800 万円、繰越金 4 億 455 万円、財産収入 2 億 8,219 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表14)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成27年度	平成26年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	27	26	比較
1 特 別 区 税	43,806,593	43,273,546	533,047	1.2	21.5	21.7	△0.2
2 地 方 譲 与 税	772,157	738,581	33,576	4.5	0.4	0.4	0.0
3 利 子 割 交 付 金	588,314	684,178	△95,864	△14.0	0.3	0.3	0.0
4 配 当 割 交 付 金	707,188	862,683	△155,495	△18.0	0.3	0.4	△0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	696,551	725,204	△28,653	△4.0	0.3	0.4	△0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	12,367,281	6,991,276	5,376,005	76.9	6.1	3.5	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	4,530	4,409	121	2.7	0.0	0.0	0.0
8 自動車取得税交付金	347,304	246,445	100,859	40.9	0.2	0.1	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	343,514	339,888	3,626	1.1	0.2	0.2	0.0
10 特 別 区 交 付 金	67,347,222	66,690,599	656,623	1.0	33.0	33.4	△0.4
11 交通安全対策特別交付金	58,336	56,377	1,959	3.5	0.0	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	3,533,763	3,543,060	△9,297	△0.3	1.7	1.8	△0.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	4,973,335	4,875,996	97,339	2.0	2.4	2.4	0.0
14 国 庫 支 出 金	43,754,664	42,323,262	1,431,402	3.4	21.4	21.2	0.2
15 都 支 出 金	12,957,463	11,638,939	1,318,524	11.3	6.4	5.8	0.6
16 財 産 収 入	187,917	470,104	△282,187	△60.0	0.1	0.2	△0.1
17 寄 附 金	204,056	29,021	175,035	603.1	0.1	0.0	0.1
18 繰 入 金	185,417	3,728,175	△3,542,758	△95.0	0.1	1.9	△1.8
19 繰 越 金	4,888,985	5,293,530	△404,545	△7.6	2.4	2.6	△0.2
20 諸 収 入	2,402,418	2,520,629	△118,211	△4.7	1.2	1.3	△0.1
21 特 別 区 債	3,864,000	4,832,000	△968,000	△20.0	1.9	2.4	△0.5
歳 入 合 計	203,991,008	199,867,902	4,123,106	2.1	100	100	—

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

- (ア) 自主財源の決算額の合計は、表 15(P22)のとおり、601 億 8,248 万円で、前年度と比較し 35 億 5,158 万円(5.6%)の減となっており、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 31.9%から 29.5%へと 2.4 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、減となったのは、繰入金 35 億 4,276 万円、繰越金 4 億 455 万円、財産収入 2 億 8,219 万円等で、増となったのは、特別区税 5 億 3,305 万円、寄附金 1 億 7,504 万円、使用料及び手数料 9,734 万円である。

区財政の安定性を確保するため、特別区税をはじめとする自主財源の拡充に努めるよう求める。

- (イ) 依存財源の決算額の合計は、1,438 億 852 万円で、前年度と比較し 76 億 7,468 万円(5.6%)の増となっており、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 68.1%から 70.5%への 2.4 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、地方消費税交付金 53 億 7,601 万円、国庫支出金 14 億 3,140 万円、都支出金 13 億 1,852 万円、特別区交付金 6 億 5,662 万円等で、減となったのは、特別区債 9 億 6,800 万円、配当割交付金 1 億 5,550 万円等である。

イ 一般財源と特定財源

- (ア) 一般財源の決算額の合計は、表 16(P23)のとおり、1,319 億 6,292 万円で、前年度と比較し 59 億 9,595 万円(4.8%)の増となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比は前年度 63.0%から 64.7%へと 1.7 ポイント上昇している。

増減の内訳をみると、増となったのは、地方消費税交付金 53 億 7,601 万円、特別区交付金 6 億 5,662 万円、特別区税 5 億 3,305 万円等で、減となったのは、繰越金 5 億 7,988 万円、配当割交付金 1 億 5,550 万円等である。

一般財源の多くを占める特別区税と特別区交付金の動向は、経済情勢に左右される要素が強い。しかしながら、多様化する区民ニーズへの対応が求められており、使途が特定されず各種事業に充当することが可能である一般財源の確保については、引き続きの努力を求める。

- (イ) 特定財源の決算額の合計は、720 億 2,809 万円で、前年度と比較し 18 億 7,284 万円(2.5%)の減となり、歳入全体に占める特定財源の構成比は前年度 37.0%から 35.3%へと 1.7 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、減となったのは、特定目的基金からの繰入金 36

億 8,034 万円、特別区債 9 億 6,800 万円、財産収入 2 億 8,219 万円等である。増となったのは、国庫支出金 14 億 3,140 万円、都支出金 13 億 1,852 万円、繰越金 1 億 7,534 万円、寄附金 1 億 6,259 万円等である。

特定財源の確保についても、なお一層の努力を求める。

自主財源と依存財源の構成

(表15)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平成27年度	平成26年度	27年度	26年度	27/26	26/25
歳 入 総 額		203,991,008	199,867,902	100	100	102.1	108.8
自主財源	特 別 区 税	43,806,593	43,273,546	21.5	21.7	101.2	102.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,533,763	3,543,060	1.7	1.8	99.7	103.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,973,335	4,875,996	2.4	2.4	102.0	100.0
	財 産 収 入	187,917	470,104	0.1	0.2	40.0	134.2
	寄 附 金	204,056	29,021	0.1	0.0	703.1	92.4
	繰 入 金	185,417	3,728,175	0.1	1.9	5.0	303.7
	繰 越 金	4,888,985	5,293,530	2.4	2.6	92.4	139.3
	諸 収 入	2,402,418	2,520,629	1.2	1.3	95.3	102.6
	計	60,182,484	63,734,061	29.5	31.9	94.4	108.9
依存財源	地 方 譲 与 税	772,157	738,581	0.4	0.4	104.5	95.1
	利 子 割 交 付 金	588,314	684,178	0.3	0.3	86.0	101.1
	配 当 割 交 付 金	707,188	862,683	0.3	0.4	82.0	187.0
	株式等譲渡所得割交付金	696,551	725,204	0.3	0.4	96.0	120.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	12,367,281	6,991,276	6.1	3.5	176.9	127.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,530	4,409	0.0	0.0	102.7	100.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	347,304	246,445	0.2	0.1	140.9	51.3
	地 方 特 例 交 付 金	343,514	339,888	0.2	0.2	101.1	88.5
	特 別 区 交 付 金	67,347,222	66,690,599	33.0	33.4	101.0	105.8
	交通安全対策特別交付金	58,336	56,377	0.0	0.0	103.5	85.4
	国 庫 支 出 金	43,754,664	42,323,262	21.4	21.2	103.4	105.1
	都 支 出 金	12,957,463	11,638,939	6.4	5.8	111.3	109.6
	特 別 区 債	3,864,000	4,832,000	1.9	2.4	80.0	209.1
	計	143,808,524	136,133,841	70.5	68.1	105.6	108.7

一般財源と特定財源の構成

(表16)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平成27年度	平成26年度	27年度	26年度	27/26	26/25
歳 入 総 額		203,991,008	199,867,902	100	100	102.1	108.8
一 般 財 源	特 別 区 税	43,806,593	43,273,546	21.5	21.7	101.2	102.1
	地 方 譲 与 税	772,157	738,581	0.4	0.4	104.5	95.1
	利 子 割 交 付 金	588,314	684,178	0.3	0.3	86.0	101.1
	配 当 割 交 付 金	707,188	862,683	0.3	0.4	82.0	187.0
	株式等譲渡所得割交付金	696,551	725,204	0.3	0.4	96.0	120.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	12,367,281	6,991,276	6.1	3.5	176.9	127.0
	ゴルフ場利用税交付金	4,530	4,409	0.0	0.0	102.7	100.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	347,304	246,445	0.2	0.1	140.9	51.3
	地 方 特 例 交 付 金	343,514	339,888	0.2	0.2	101.1	88.5
	特 別 区 交 付 金	67,347,222	66,690,599	33.0	33.4	101.0	105.8
	交通安全対策特別交付金	58,336	56,377	0.0	0.0	103.5	85.4
	寄 附 金	40,925	28,480	0.0	0.0	143.7	91.8
	繰 入 金	178,442	40,858	0.1	0.0	436.7	12.1
	繰 越 金	4,704,560	5,284,444	2.3	2.6	89.0	139.1
	計	131,962,917	125,966,968	64.7	63.0	104.8	106.2
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	3,533,763	3,543,060	1.7	1.8	99.7	103.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,973,335	4,875,996	2.4	2.4	102.0	100.0
	国 庫 支 出 金	43,754,664	42,323,262	21.4	21.2	103.4	105.1
	都 支 出 金	12,957,463	11,638,939	6.4	5.8	111.3	109.6
	財 産 収 入	187,917	470,104	0.1	0.2	40.0	134.2
	寄 附 金	163,131	541	0.1	0.0	著増	142.7
	繰 入 金	6,975	3,687,317	0.0	1.9	0.2	414.2
	繰 越 金	184,425	9,086	0.1	0.0	著増	皆増
	諸 収 入	2,402,418	2,520,629	1.2	1.3	95.3	102.6
源	特 別 区 債	3,864,000	4,832,000	1.9	2.4	80.0	209.1
	計	72,028,091	73,900,934	35.3	37.0	97.5	113.3

注：(1) 一般財源の寄附金は一般寄附金で、特定財源の寄附金は指定寄附金である。

(2) 一般財源の繰入金は、介護保険事業特別会計繰入金及び後期高齢者医療事業特別会計繰入金で、特定財源の繰入金は、義務教育施設整備基金繰入金など特定目的基金の取崩しによる繰入金である。

(3) 特定財源の繰越金は、平成 27 年度は繰越明許費事業の未収入特定財源、平成 26 年度は事故繰越により財源として繰越されたものである。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 17 のとおり 50 億 2,332 万円で、前年度と比較して、4 億 7,723 万円(8.7%)の減となり、調定比は前年度 2.7%から 2.4%へと 0.3 ポイント低下している。

収入未済額の前年度比較

(表17)

(単位:千円、%)

款	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	2,471,850	5.3	2,793,744	6.0	△321,894	△11.5
12 分担金及び負担金	23,788	0.7	29,083	0.8	△5,295	△18.2
13 使用料及び手数料	59,838	1.2	55,392	1.1	4,446	8.0
14 国庫支出金	121,350	0.3	222,170	0.5	△100,820	△45.4
15 都支出金	0	0	94,000	0.8	△94,000	皆減
16 財産収入	17	0.0	17	0.0	0	0
20 諸収入	2,346,481	47.8	2,143,152	44.5	203,329	9.5
21 特別区債	0	0	163,000	3.3	△163,000	皆減
計	5,023,324	2.4	5,500,558	2.7	△477,234	△8.7

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、減となったのは、特別区税 3 億 2,189 万円(11.5%)、特別区債 1 億 6,300 万円(皆減)、国庫支出金 1 億 82 万円(45.4%)等であり、増となったのは、諸収入 2 億 333 万円(9.5%)、使用料及び手数料 445 万円(8.0%)である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が 7,831 万円(7.9%)の減、滞納繰越分が 2 億 4,373 万円(13.7%)の減となっている。

収入確保に対する協議が行われる全庁的な検討組織「収入確保対策検討会」では、目標収入率の設定、各課の収入確保に対する取組みの報告などを行っており、平成 27 年度からは「債権管理条例等検討会」を立ち上げ、債権管理条例の制定及び債権管理マニュアルの策定に向けて検討を進めている。検討の成果を着実に実行されることを求める。

また、納付案内センターにおける特別区民税、軽自動車税、区立住宅使用料、認可保育所の保育料、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料の電話催告についても、効果的・効率的に実施するための継続的な見直しを行い、引き続き着実な成果を上げるよう望む。

一方、諸収入のうち、生活保護費弁償金が、前年度と比較し、1 億 5,599 万円(10.9%)、生活保護措置費過年度戻入が 4,201 万円(8.3%)と、大幅な増となっている。どちらも一度、支出した経費の返還を求めているものであり、新たな返還を発生させることのないよう、適切な事業執行を求める。

なお、国庫支出金の収入未済は、繰越明許費繰越事業の未収入特定財源で、事業執行にあわせて収入されるものである。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 18 のとおり 5 億 20 万円で、前年度と比較して、4,237 万円(7.8%)の減となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表18)

(単位:千円、%)

款	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	330,932	0.7	383,440	0.8	△52,508	△13.7
12 分担金及び負担金	6,659	0.2	8,514	0.2	△1,855	△21.8
13 使用料及び手数料	154	0.0	688	0.0	△534	△77.6
20 諸収入	162,455	3.3	149,926	3.1	12,529	8.4
計	500,200	0.2	542,568	0.3	△42,368	△7.8

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別にみると、特別区税が 3 億 3,093 万円で、前年度と比較し 5,251 万円(13.7%)の減となっており、特別区民税滞納繰越分 5,283 万円(14.0%)等による減が、主な要因である。また、諸収入が 1 億 6,246 万円で、前年度と比較し 1,253 万円(8.4%)の増となっており、生活保護措置費過年度戻入 1,278 万円(20.5%)等による増が、主な要因である。

不納欠損は、負担の公平を損なうものである。不納欠損を生ずることとなる収入未済の縮減に努めるとともに、安易に不納欠損とすることのないよう、現在検討されている「債権管理条例等検討会」の結果を踏まえ、適切な債権管理のもと、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第 1 款 特 別 区 税

歳入の 21.5%を占める特別区税の収入状況は、表 19 のとおり、調定額が 466 億 542 万円、収入済額が 438 億 659 万円で、前年度と比較し、それぞれ 1 億 6,087 万円(0.3%)、5 億 3,305 万円(1.2%)の増となった。収入未済額は 24 億 7,185 万円、不納欠損額は 3 億 3,093 万円で、前年度と比較し、収入未済額は 3 億 2,189 万円(11.5%)の減、不納欠損額は 5,251 万円(13.7%)の減となっている。

特別区税の収入率の推移は、表 20 のとおりであり、予算現額に対する収入率(ア)は 101.2%、調定額に対する収入率(イ)は 94.0%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表19)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
	金 額	比 較 増 (△) 減 金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	46,605,424	160,870	0.3	46,444,554	1.1	45,950,796	0.6
収 入 済 額	43,806,593	533,047	1.2	43,273,546	2.1	42,380,001	1.7
不 納 欠 損 額	330,932	△52,508	△13.7	383,440	△1.7	390,167	△5.1
還 付 未 済 額	3,951	△2,225	△36.0	6,176	297.4	1,554	△48.5
収 入 未 済 額	2,471,850	△321,894	△11.5	2,793,744	△12.2	3,182,182	△11.6

特別区税の収入率の推移

(表20)

(単位:%)

区 分		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特 別 区 税		101.2	94.0	100.7	93.2	102.6	92.2
特 別 区 民 税	特 別 区 民 税	101.2	93.5	100.8	92.6	102.1	91.5
	現 年 課 税 分	101.1	97.7	100.4	97.5	101.9	97.4
	滞 納 繰 越 分	107.2	32.9	115.9	31.5	111.8	28.5
軽 自 動 車 税		99.1	86.2	103.0	86.3	105.6	85.2
	現 年 課 税 分	99.2	95.5	103.2	95.9	106.0	95.5
	滞 納 繰 越 分	93.4	17.3	96.2	19.4	94.9	18.0
特 別 区 た ば こ 税		101.1	100	100.4	100	107.0	100
	現 年 課 税 分	101.1	100	100.4	100	107.0	100
	滞 納 繰 越 分	0	—	0	—	0	—
入 湯 税		118.8	100	110.7	100	107.1	100
	現 年 課 税 分	118.8	100	110.7	100	107.1	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、特別区民税の現年課税分は 101.1%で、予算現額を 4 億 2,191 万円、滞納繰越分は 107.2%で、6,098 万円それぞれ上回っている。

軽自動車税の現年課税分は 99.2%で、予算現額を 144 万円、滞納繰越分は 93.4%で、31 万円下回っている。

特別区たばこ税は 101.1%で、予算現額を 4,190 万円、入湯税は 118.8%で、16 万円それぞれ上回っている。

特別区民税の調定額に対する収入率(イ)は 93.5%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇している。増減の内訳をみると、現年課税分は 97.7%で 0.2 ポイント、滞納繰越分は 32.9%で 1.4 ポイント、それぞれ上昇している。

ア 特別区民税

(7) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表 21 のとおりである。

調定額は、426 億 2,356 万円、収入済額は 398 億 5,402 万円で、前年度と比較し、それぞれ 2 億 1,617 万円(0.5%)、5 億 8,849 万円(1.5%)の増となっている。

現年課税分についてみると、調定額が、5 億 9,333 万円(1.5%)、収入済額が 6 億 6,962 万円(1.7%)の増となった一方で、滞納繰越分については、調定額が 3 億 7,716 万円(12.0%)、収入済額は 8,113 万円(8.2%)の減となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

(表21)

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	42,623,555	0.5	42,407,383	1.5	41,796,254	△0.3
現 年 課 税 分	39,861,842	1.5	39,268,511	2.7	38,227,570	0.6
滞 納 繰 越 分	2,761,713	△12.0	3,138,872	△12.0	3,568,684	△9.3
収 入 済 額	39,854,020	1.5	39,265,530	2.6	38,256,326	0.8
現 年 課 税 分	38,946,683	1.7	38,277,064	2.8	37,237,488	0.8
滞 納 繰 越 分	907,337	△8.2	988,466	△3.0	1,018,838	△0.1

(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 22(P28)のとおり、24 億 4,630 万円で、調定比は 5.7%となっており、前年度と比較し 3 億 2,205 万円の減、調定比では 0.8 ポイント低下している。

増減の内訳をみると、現年課税分は 7,831 万円の減となり、調定比は、

0.2 ポイント低下している。滞納繰越分は 2 億 4,373 万円の減となり、調定比は、1.1 ポイント低下している。

収入未済額については、現年課税分、滞納繰越分ともに、前年度と比較して減になっている。これは雇用・所得環境の改善等によるものだけでなく、担当課が工夫を凝らした催告活動を積極的に実施するとともに、徴収業務の進行管理に取り組んだ結果である。今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐとともに、滞納が生じた際は、その原因を把握し、有効な手段を講じながら、滞納額の圧縮に努め、当該年度内の徴収を目指すことが肝要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表22)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ／ア
特 別 区 民 税	42,623,555	2,446,300	5.7	42,407,383	2,768,345	6.5
現 年 課 税 分	39,861,842	916,548	2.3	39,268,511	994,860	2.5
滞 納 繰 越 分	2,761,713	1,529,752	55.4	3,138,872	1,773,485	56.5

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 23 のとおり、3 億 2,703 万円で前年度と比較し 5,248 万円の減となり、調定比は 0.8%で、0.1 ポイント低下している。

不納欠損は負担の公平を損なうものであり、厳正な取扱いが望まれる。

なお、この不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了によるものが 1 億 2,759 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 1 億 9,944 万円である。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表23)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ／ア
特 別 区 民 税	42,623,555	327,027	0.8	42,407,383	379,505	0.9
現 年 課 税 分	39,861,842	2,226	0.0	39,268,511	1,871	0.0
滞 納 繰 越 分	2,761,713	324,801	11.8	3,138,872	377,634	12.0

イ 軽自動車税

(7) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 24 のとおりである。

調定額は 2 億 1,284 万円で、前年度と比較し 47 万円 (0.2%) の増、収入済額は 1 億 8,355 万円で、前年度と比較し 33 万円 (0.2%) の増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表24)

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	212,841	0.2	212,371	1.6	209,085	0.9
現 年 課 税 分	187,603	1.0	185,708	2.4	181,307	2.5
滞 納 繰 越 分	25,238	△5.3	26,663	△4.0	27,778	△8.0
収 入 済 額	183,545	0.2	183,217	2.8	178,217	1.9
現 年 課 税 分	179,183	0.6	178,038	2.8	173,212	2.7
滞 納 繰 越 分	4,362	△15.8	5,179	3.5	5,005	△19.9

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 25 のとおり、2,555 万円で前年度と比較し 15 万円の増、調定比は前年度と変わらず、12.0%となっている。増減の内訳をみると、現年課税分は 76 万円の増、滞納繰越分は 61 万円の減となり、調定比はそれぞれ 0.4 ポイント、1.3 ポイント上昇している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表25)

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年 度			平成 26 年 度		
	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収 入 未 済 額 イ	調 定 比 イ/ア
軽 自 動 車 税	212,841	25,550	12.0	212,371	25,399	12.0
現 年 課 税 分	187,603	8,559	4.6	185,708	7,798	4.2
滞 納 繰 越 分	25,238	16,991	67.3	26,663	17,601	66.0

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 26 (P30) のとおり 391 万円で、前年度と比較し 3 万円の減となっており、調定比は 1.8%で 0.1 ポイント低下している。

なお、この不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了によるものが 58 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 333 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表26)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア
軽 自 動 車 税	212,841	3,905	1.8	212,371	3,935	1.9
現 年 課 税 分	187,603	18	0.0	185,708	34	0.0
滞 納 繰 越 分	25,238	3,887	15.4	26,663	3,901	14.6

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 27 のとおり、37 億 6,801 万円で、前年度と比較し 5,590 万円(1.5%)の減となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表27)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
特別区たばこ税	3,768,010	△1.5	3,823,906	△3.1	3,944,664	11.2
現 年 課 税 分	3,768,010	△1.5	3,823,906	△3.1	3,944,664	11.2

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表 28 のとおり、102 万円で、前年度と比較し 12 万円(13.9%)の増となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表28)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		平 成 25 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
入 湯 税	1,018	13.9	894	12.6	794	△5.6
現 年 課 税 分	1,018	13.9	894	12.6	794	△5.6

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況は、表 29(P31)のとおりである。

収入済額 7 億 7,216 万円は歳入総額の 0.4%で、前年度と比較し 3,358 万円(4.5%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 104.3%である。

地方譲与税の収入状況

(表29)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方揮発油譲与税	230,000	234,548	234,548	102.0	221,157	13,391	6.1
自動車重量譲与税	510,000	537,609	537,609	105.4	517,424	20,185	3.9
地方道路譲与税	0	0	0	0.0	0	0	8.3
計	740,000	772,157	772,157	104.3	738,581	33,576	4.5

第3款 利子割交付金

利子割交付金の収入状況は、表30のとおりである。

収入済額5億8,831万円は歳入総額の0.3%で、前年度と比較し9,586万円(14.0%)の減となっている。予算現額に対する収入率は112.7%である。

利子割交付金の収入状況

(表30)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
利子割交付金	522,000	588,314	588,314	112.7	684,178	△95,864	△14.0

第4款 配当割交付金

配当割交付金の収入状況は、表31のとおりである。

収入済額7億719万円は歳入総額の0.3%で、前年度と比較し1億5,550万円(18.0%)の減となっている。予算現額に対する収入率は66.6%である。

配当割交付金の収入状況

(表31)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
配当割交付金	1,062,000	707,188	707,188	66.6	862,683	△155,495	△18.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表32(P32)のとおりである。

収入済額6億9,655万円は歳入総額の0.3%で、前年度と比較し2,865万円(4.0%)の減となっている。予算現額に対する収入率は106.2%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表32)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	656,000	696,551	696,551	106.2	725,204	△28,653	△4.0

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 33 のとおりである。

収入済額 123 億 6,728 万円は歳入総額の 6.1%で、前年度と比較し 53 億 7,601 万円(76.9%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 98.3%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表33)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
地方消費税交付金	12,581,000	12,367,281	12,367,281	98.3	6,991,276	5,376,005	76.9

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 34 のとおりである。

収入済額は 453 万円で、前年度と比較し 12 万円(2.7%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 113.3%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表34)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
ゴルフ場利用税交付金	4,000	4,530	4,530	113.3	4,409	121	2.7

第 8 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の収入状況は、表 35 のとおりである。

収入済額 3 億 4,730 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較し 1 億 86 万円(40.9%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 156.4%である。

自動車取得税交付金の収入状況

(表35)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
自動車取得税交付金	222,000	347,304	347,304	156.4	246,445	100,859	40.9

第 9 款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表 36 のとおりである。

収入済額 3 億 4,351 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較し 363 万円 (1.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 100%である。

地方特例交付金の収入状況

(表36)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
地 方 特 例 交 付 金	343,514	343,514	343,514	100	339,888	3,626	1.1

第 10 款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表 37 のとおりである。

収入済額 673 億 4,722 万円は、歳入総額の 33.0%で、構成比は最も高い。前年度と比較し 6 億 5,662 万円 (1.0%)の増となり、予算現額に対する収入率は 100.1%である。

特別区交付金の収入状況

(表37)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	67,262,933	67,347,222	67,347,222	100.1	66,690,599	656,623	1.0
普通交付金	65,862,933	65,862,933	65,862,933	100	64,165,310	1,697,623	2.6
特別交付金	1,400,000	1,484,289	1,484,289	106.0	2,525,289	△1,041,000	△41.2

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の 1,100 億 473 万円と比較し、76 億 8,383 万円 (7.0%)増の 1,176 億 8,856 万円、基準財政収入額は、前年度の 458 億 3,942 万円と比較し、59 億 8,621 万円 (13.1%)増の 518 億 2,563 万円となっており、差引不足額 658 億 6,293 万円が普通交付金として交付された。

特別交付金は、学校施設の耐震化、民間保育所整備費助成、本庁舎北館の改修、認定こども園運営費補助に係る経費等を対象として、14 億 8,429 万円が交付された。

収入済額が増加したのは、区市町村民税法人分の増加により、調整税が増加したことが大きな要因である。

なお、調整税等の特別区への配分割合は 55%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は 95 対 5 となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表 38 のとおりである。

収入済額は 5,834 万円で、前年度と比較し 196 万円(3.5%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 89.7%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表38)

(単位:千円、%)

項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	前 年 度	比較増(△)減	
	ア		イ	イ/ア	収入済額	金 額	比 率
交通安全対策特別交付金	65,000	58,336	58,336	89.7	56,377	1,959	3.5

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表 39 のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表39)

(単位:千円、%)

項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入率	前 年 度	比較増(△)減	
	ア		イ	イ/ア	収入済額	金 額	比 率
負 担 金	3,532,924	3,563,776	3,533,763	100.0	3,543,060	△9,297	△0.3

収入済額 35 億 3,376 万円は歳入総額の 1.7%で、主なものは、次のとおりである。

保育所保育料自己負担金	18 億 7,279 万円
公害健康被害補償費負担金	15 億 4,718 万円
あいキッズ利用料自己負担金	7,741 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、予算現額を 84 万円上回っている。

次に、収入済額を前年度と比較すると、930 万円(0.3%)の減となっている。増減の内訳をみると、減となったのは、旧学童クラブ利用料自己負担金 1 億 2,608 万円等で、増となったのは、あいキッズ利用料自己負担金 6,421 万円、保育所保育料自己負担金 4,091 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表 40(P35)のとおり、2,379 万円で、前年度と比較し、530 万円(18.2%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 2,156 万円、旧学童クラブ利用料自己負担金 135 万円等である。

収入未済は、負担の公正・公平性を保つため、縮減に努めなければなら

ない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組みはもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた対応手段を講じるなど、積極的な徴収を行うことを要望する。

収入未済額の状況

(表40)

(単位:千円、%)

項	平成 27 年 度			平成 26 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ／ア
負 担 金	3,563,776	23,788	0.7	3,580,607	29,083	0.8

(イ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 41 のとおり、666 万円で、前年度と比較し 186 万円の減となっている。

不納欠損額の主なものは、保育所保育料自己負担金 637 万円等で、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

不納欠損は、負担の公平を損なうものである。不納欠損を生ずることとなる収入未済の縮減に努めるとともに、適切な債権管理のもと、より一層厳正な取扱いを行うよう求める。

不納欠損額の状況

(表41)

(単位:千円、%)

項	平成 27 年 度			平成 26 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ／ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ／ア
負 担 金	3,563,776	6,659	0.2	3,580,607	8,514	0.2

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 42 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表42)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
使 用 料	4,216,315	4,251,587	4,191,600	99.4	4,081,643	109,957	2.7
手 数 料	756,956	781,735	781,735	103.3	794,353	△12,618	△1.6
計	4,973,271	5,033,322	4,973,335	100.0	4,875,996	97,339	2.0

収入済額 49 億 7,334 万円は歳入総額の 2.4%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	15 億 6,575 万円
心身障がい者施設使用料	13 億 2,104 万円
自転車駐車場使用料	5 億 217 万円
区立住宅使用料	2 億 2,468 万円

手数料

廃棄物処理手数料	4 億 3,432 万円
戸籍住民基本台帳事務手数料	1 億 9,810 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、予算現額を使用料で 2,472 万円下回っているが、手数料は 2,478 万円上回っている。

次に、収入済額を前年度と比較すると、9,734 万円の増となっている。その内訳は、使用料が 1 億 996 万円(2.7%)の増となり、手数料が 1,262 万円(1.6%)の減となっている。

使用料をみると、増となったのは、心身障がい者施設使用料 1 億 2,160 万円、自転車駐車場使用料 583 万円、区営住宅使用料 336 万円等で、減となったのは、区立住宅使用料 1,228 万円、その他施設使用料 510 万円、工場ビル使用料 472 万円等である。

手数料をみると、減となったのは、自転車等撤去手数料 826 万円、廃棄物処理手数料 499 万円、建築確認申請手数料 356 万円等で、増となったのは、保健所事務手数料 495 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 43 のとおり、使用料の 5,984 万円で、前年度と比較し 445 万円の増となり、調定比は前年度 1.1%から 1.2%へと 0.1 ポイント上昇している。

主なものは、区立住宅使用料 2,721 万円、工場ビル使用料 1,654 万円、区営住宅使用料 1,019 万円、道路占用料 267 万円等である。

収入未済の縮減に向け、新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取り組みが重要である。負担の公正・公平性を保つため、原因を把握し、適正な徴収に努めるよう求める。

収入未済額の状況

(表43)

(単位:千円、%)

項	平成 27 年 度			平成 26 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア
使 用 料	4,251,587	59,838	1.4	4,137,297	55,392	1.3
計	5,033,322	59,838	1.2	4,932,076	55,392	1.1

注： 計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

(イ) 不納欠損額の状況

使用料において、道路占用料で 13 万円、心身障がい者施設使用料で 2 万円の不納欠損が発生している。

これは、生活困窮、転出先不明等の事由により処理されたものである。

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況は、表 44 のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(表44)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
国 庫 負 担 金	40,851,402	40,783,245	40,783,245	99.8	39,109,344	1,673,901	4.3
国 庫 補 助 金	3,271,818	3,074,208	2,952,858	90.3	3,196,645	△243,787	△7.6
国 庫 委 託 金	18,794	18,561	18,561	98.8	17,273	1,288	7.5
計	44,142,014	43,876,014	43,754,664	99.1	42,323,262	1,431,402	3.4

収入済額 437 億 5,466 万円は歳入総額の 21.4%を占め、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	267 億 8,435 万円
児童手当	52 億 2,455 万円
自立支援費	43 億 5,222 万円
私立保育所運営費	19 億 3,840 万円
児童扶養手当	6 億 1,775 万円

国庫補助金

臨時福祉給付事業費	7 億 3,445 万円
学校施設環境改善交付金(中学校)	3 億 8,680 万円
地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業交付金	2 億 1,217 万円
学校施設環境改善交付金(小学校)	1 億 9,016 万円
子育て世帯臨時特例給付事業費	1 億 8,297 万円

予算現額に対する収入率は 99.1%であり、国庫負担金は 6,816 万円、国庫補助金は 3 億 1,896 万円、国庫委託金は 23 万円、それぞれ予算現額を下回っている。

国庫負担金で予算現額を下回ったのは、自立支援費 4,790 万円、私立保育所運営費 3,664 万円、地域型保育給付費 3,335 万円等で、予算現額を上回ったの

は、生活保護措置費 6,360 万円等である。

国庫補助金で予算現額を下回ったのは、個人番号カード交付事業費 1 億 2,712 万円、個人番号カード交付事務費 3,295 万円、保育対策総合支援事業費 2,540 万円、臨時福祉給付事業費 1,018 万円等であり、予算額を上回ったのは、幼稚園就園奨励費 2,135 万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、14 億 3,140 万円(3.4%)の増となっている。その内訳は、国庫負担金が 16 億 7,390 万円(4.3%)の増、国庫補助金が 2 億 4,379 万円(7.6%)の減、国庫委託金が 129 万円(7.5%)の増となっている。

国庫負担金をみると、増となったのは、私立保育所運営費 5 億 992 万円、地域型保育給付費 4 億 9,187 万円(皆増)、国民健康保険基盤安定 3 億 1,736 万円、自立支援費 1 億 7,841 万円等であり、減となったのは、生活保護措置費 5,658 万円、校舎等改築費(小学校)2,692 万円等である。

国庫補助金をみると、減となったのは、臨時福祉給付事業費 5 億 3,511 万円、子育て世帯臨時特例給付事業費 3 億 4,795 万円、保育緊急確保事業費 3 億 1,000 万円(皆減)、地域介護・福祉空間整備費等交付金 9,041 万円(皆減)等であり、増となったのは、学校施設環境改善交付金(中学校)3 億 2,504 万円、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費 2 億 1,217 万円(皆増)、生活保護適正化等事業費 1 億 5,586 万円(皆増)、個人番号カード交付事業費 1 億 4,900 万円(皆増)等である。

国庫委託金で増となったのは、特別支援教育総合推進事業費 169 万円(皆増)、中長期在留者住居地届出等事務 146 万円等である。

(7) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額の 1 億 2,135 万円は、繰越明許費事業繰越による未収入特定財源である地方公共団体情報セキュリティ強化対策費の 4,150 万円、防災・安全交付金 1,485 万円、地方創生加速化交付金 6,500 万円であり、平成 28 年度の事業執行にあわせて収入される。

第 15 款 都 支 出 金

都支出金の収入状況は、表 45 のとおりである。

都 支 出 金 の 収 入 状 況

(表45)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
都 負 担 金	7,724,774	7,654,290	7,654,290	99.1	6,699,933	954,357	14.2
都 補 助 金	3,960,257	3,813,339	3,813,339	96.3	3,549,546	263,793	7.4
都 委 託 金	1,494,545	1,489,834	1,489,834	99.7	1,389,460	100,374	7.2
計	13,179,576	12,957,463	12,957,463	98.3	11,638,939	1,318,524	11.3

収入済額 129 億 5,746 万円は歳入総額の 6.4%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	21 億 7,486 万円
国民健康保険基盤安定	14 億 4,629 万円
児童手当	11 億 1,701 万円
私立保育所運営費	9 億 6,920 万円
生活保護措置費	8 億 5,508 万円

都補助金

子育て支援対策臨時特例交付金	7 億 8,277 万円
待機児童解消支援事業費	7 億 252 万円
障がい者施策推進事業費	2 億 4,072 万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	1 億 9,647 万円
地域福祉推進事業費	1 億 9,061 万円

都委託金

都民税徴収事務費	9 億 2,005 万円
諸統計調査費	2 億 6,649 万円
事務処理特例交付金(政策経営費)	2 億 4,790 万円

予算現額に対する収入率は 98.3%であり、都負担金は 7,048 万円、都補助金は 1 億 4,692 万円、都委託金 471 万円、それぞれ予算現額を下回っている。

都負担金で予算現額を下回ったのは、自立支援費 2,385 万円、私立保育所運営費 1,832 万円等である。

都補助金で予算現額を下回ったのは、子ども家庭支援事業費等 3,099 万円、保育従事職員宿舍借り上げ支援事業 1,897 万円、保育士等キャリアアップ 1,680 万円、住宅・建築物耐震改修等事業費 1,253 万円等で、予算現額を上回ったのは、道路新設事業費交付金 1,654 万円等である。

都委託金で予算現額を下回ったのは、事務処理特例交付金(教育総務費)211 万円、諸統計調査費 127 万円等である。

次に収入済額を前年度と比較すると、13 億 1,852 万円(11.3%)の増となっている。その内訳は、都負担金は 9 億 5,436 万円(14.2%)、都補助金は 2 億 6,379 万円(7.4%)、都委託金 1 億 37 万円(7.2%)、それぞれ増となっている。

都負担金をみると、増となったのは、国民健康保険基盤安定 2 億 8,662 万円、私立保育所運営費 2 億 5,496 万円、地域型保育給付費 2 億 4,594 万円(皆増)、自立支援費 8,922 万円、施設型給付費 3,165 万円(皆増)等で、減となったのは、生活保護措置費 3,057 万円等である。

都補助金をみると、増となったのは、子育て支援対策臨時特例交付金 1 億 4,917 万円、待機児童解消支援事業費 1 億 2,794 万円、緊急雇用創出事業臨時

特例 1 億 2,754 万円(皆増)、保育士等キャリアアップ 1 億 2,134 万円(皆増)、地域消費喚起特別支援事業費 9,375 万円、子ども家庭支援事業費等 9,230 万円等で、減となったのは、住まい対策拡充等支援事業費 2 億 2,767 万円、私立保育所運営費 2 億 1,704 万円、保育緊急確保事業費 1 億 3,320 万円(皆減)等である。

都委託金をみると、増となったのは、諸統計調査費 2 億 4,189 万円、都民税徴収事務費 2,354 万円等であり、減となったのは、衆議院議員選挙執行費 1 億 7,572 万円(皆減)等である。

第 16 款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表 46 のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表46)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
財産運用収入	166,430	174,865	174,848	105.1	467,103	△292,255	△62.6
財産売払収入	9,463	13,068	13,069	138.1	3,001	10,068	335.5
計	175,893	187,933	187,917	106.8	470,104	△282,187	△60.0

収入済額 1 億 8,792 万円は歳入総額の 0.1%で、予算現額に対する収入率は 106.8%となっている。

収入済額の主なものは、財産運用収入の基金利子収入 7,918 万円、建物賃貸料 6,910 万円、土地賃貸料 1,622 万円、財産売払収入の土地売払収入 1,185 万円等である。

また、収入済額を前年度と比較すると、2 億 8,219 万円(60.0%)の減となっている。その内訳は、財産運用収入が普通財産貸付の減等により 2 億 9,226 万円(62.6%)の減となり、財産売払収入は、土地売却の増等により、1,007 万円(335.5%)の増となっている。

(7) 収入未済額の状況

財産収入の収入未済額は、教職員住宅において、1 件 2 万円の収入未済額が生じている。

第 17 款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表 47 のとおりである。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表47)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
寄 附 金	202,614	204,056	204,056	100.7	29,021	175,035	603.1

収入済額 2 億 406 万円は歳入総額の 0.1%で、前年度と比較し 1 億 7,504 万円(603.1%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 100.7%となっている。

収入済額の増減の内訳をみると、一般寄附金が 1,245 万円の増となり、指定寄附金が 1 億 6,259 万円の増となっている。

第 18 款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表 48 のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表48)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
繰 入 金	185,417	185,417	185,417	100.0	3,728,175	△3,542,758	△95.0

収入済額 1 億 8,542 万円は歳入総額の 0.1%で、主なものは次のとおりである。

介護保険事業特別会計繰入金 1 億 831 万円
後期高齢者医療事業特別会計繰入金 7,013 万円

予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、35 億 4,276 万円(95.0%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、公共施設等整備基金繰入金 18 億 1,227 万円、減債基金繰入金 11 億 2,800 万円、義務教育施設整備基金繰入金 7 億 4,051 万円等である。増となったのは、介護保険事業特別会計繰入金 7,088 万円、後期高齢者医療事業特別会計繰入金 6,671 万円等である。

第 19 款 繰 越 金

繰越金の収入状況は、表 49 のとおりである。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表49)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減 金 額	比 率
繰 越 金	4,888,985	4,888,985	4,888,985	100.0	5,293,530	△404,545	△7.6

収入済額 48 億 8,899 万円は歳入総額の 2.4%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、4 億 455 万円(7.6%)の減となっている。

なお、繰越金の内訳は、前年度歳計剰余金 47 億 456 万円、繰越明許費繰越財源 1 億 8,443 万円となっている。

第 20 款 諸 収 入

諸収入の収入状況は、表 50 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表50)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ／ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減 金 額	比 率
延滞金加算金及び過料	159,384	194,705	194,743	122.2	200,975	△6,232	△ 3.1
特 別 区 預 金 利 子	1,518	1,718	1,718	113.2	1,505	213	14.2
貸 付 金 元 利 収 入	24,388	165,437	20,657	84.7	43,311	△22,654	△ 52.3
受 託 事 業 収 入	651,562	695,645	695,645	106.8	701,968	△6,323	△ 0.9
収 益 事 業 収 入	35,000	35,000	35,000	100	30,000	5,000	16.7
雑 入	1,366,218	3,818,811	1,454,655	106.5	1,542,870	△88,215	△ 5.7
計	2,238,070	4,911,316	2,402,418	107.3	2,520,629	△118,211	△ 4.7

収入済額 24 億 242 万円は歳入総額の 1.2%で、主なものは次のとおりである。

公共下水道工事受託収入	4 億 1,444 万円
あき缶等売却収入	3 億 256 万円
生活保護費弁償金	2 億 9,989 万円
厚生年金保険料納付金	2 億 566 万円
特別区民税延滞金	1 億 9,474 万円

予算現額に対する収入率は 107.3%であり、予算現額を 1 億 6,435 万円、上回っている。予算現額を上回ったのは、生活保護費弁償金 5,519 万円、公共下水道工事受託収入 4,298 万円、道路掘さく復旧工事監督事務費 3,571 万円、特別区民税延滞金 3,536 万円等である。予算現額を下回ったのは、保育所受託収入 3,745 万円等である。

また、収入済額を前年度と比較すると、1 億 1,821 万円(4.7%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、あき缶等売却収入 7,688 万円、道路掘さく復旧費収入 6,210 万円、あいキッズ委託料過年度分返還金 4,780 万円、応急福祉資金(国民健康保険給付)貸付金返還金 1,850 万円、板橋スマート保育利用者負担金 1,810 万円(皆減)、本庁舎工事受託収入 1,617 万円(皆減)等で、増となったのは、公共下水道工事受託収入 7,233 万円、生活保護費弁償金 3,415 万円、道路掘さく復旧工事監督事務費収入 1,714 万円、図書館管理運営経費返還金 1,207 万円(皆増)等である。

(7) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 51 のとおりである。

収入未済額の状況

(表51)

(単位:千円、%)

項	平成 27 年 度			平成 26 年 度		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア
貸付金元利収入	165,437	144,308	87.2	189,148	145,709	77.0
雑 入	3,818,811	2,202,173	57.7	3,690,111	1,997,443	54.1
計	4,911,316	2,346,481	47.8	4,813,614	2,143,152	44.5

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

諸収入の収入未済額は、23 億 4,648 万円で、前年度と比較し 2 億 333 万円の増となっている。

収入未済額の内訳は表 52(P44)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 15 億 9,120 万円、生活保護措置費過年度戻入 5 億 5,015 万円、生業資金貸付金元利収入 7,264 万円、応急福祉資金貸付金返還金収入 3,550 万円等である。

増減の内訳をみると、増となったのは、生活保護費弁償金 1 億 5,599 万円、生活保護措置費過年度戻入 4,201 万円等である。

収入未済の縮減に向け、新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組みが重要である。負担の公正・公平性を保つため、原因を把握し、適正な徴収に努めるよう求める。

収 入 未 済 額 の 内 訳

(表52)

(単位:千円、件)

項	目	金 額	件 数
貸付金元利収入	生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	72,644	15,876
	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	35,504	15,820
	女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	29,104	5,078
	住 替 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	2,333	4
	福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	4,723	253
	小 計	144,308	37,031
雑 入	弁 償 金 (生 活 保 護 費 弁 償 金)	1,591,195	3,684
	過 年 度 戻 入 (生 活 保 護 措 置 費)	550,153	12,312
	損 害 賠 償 金	13,297	1
	各 種 手 当 過 年 度 戻 入	22,613	121
	共 益 費 (住 宅 ・ 商 工 施 設)	3,737	44
	弁 償 金 (連 携 セ ン タ ー 弁 償 金 等)	1,371	3
	区 施 設 使 用 実 費 (光 熱 水 費)	4,432	4
	給 料 等 過 年 度 戻 入	963	4
	賄 収 入 (特 別 支 援 学 校 賄 収 入)	575	8
	各 種 給 付 費 過 年 度 戻 入	76	7
	事 業 利 用 者 負 担 金	46	8
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	1,893	3
	信 用 保 証 譲 渡 債 権 返 還 金 収 入	3,427	7
	複 写 機 利 用 者 負 担 金 等	8,395	15
	小 計	2,202,173	16,221
合 計		2,346,481	53,252

(イ) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は、表 53 のとおり、1 億 6,246 万円で、前年度と比較し 1,253 万円の増となり、調定比では 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 8,634 万円、生活保護措置費過年度戻入 7,523 万円等である。

なお、この不納欠損は、生活困窮、所在不明・死亡、時効の援用等の事由により処理されたものである。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表53)

(単位:千円、%)

項	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
貸付金元利収入	165,437	473	0.3	189,148	128	0.1
雑 入	3,818,811	161,982	4.2	3,690,111	149,798	4.1
計	4,911,316	162,455	3.3	4,813,614	149,926	3.1

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 21 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 54 のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表54)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収 入 率 イ／ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
特 別 区 債	3,929,000	3,864,000	3,864,000	98.3	4,832,000	△968,000	△20.0

収入済額 38 億 6,400 万円は歳入総額の 1.9%で、前年度と比較すると、9 億 6,800 万円 (20.0%) の減となっている。

特別区債の内訳は、表 55 のとおりである。

特 別 区 債 の 内 訳

(表55)

(単位:千円)

目	起 債 の 目 的	借入金額	目	起 債 の 目 的	借入金額
総務債	防 災 基 盤 整 備 事 業	76,000	教 育 債	上 板 橋 第 四 小 学 校	91,000
	〔総務債 計〕	76,000		下 赤 塚 小 学 校	107,000
福祉債	児 童 館 ・ 母 子 生 活 支 援 施 設 事 業	171,000		西 台 中 学 校	141,000
	〔福祉債 計〕	171,000		学 校 施 設 建 設 事 業	1,576,000
土木債	道 路 整 備 事 業	1,369,000		志 村 第 四 小 学 校	211,000
	公 園 整 備 事 業	37,000		中 台 中 学 校	1,365,000
	〔土木債 計〕	1,406,000		あ い キ ュ ー ズ 施 設 建 設 事 業	213,000
教育債	学 校 改 修 事 業	422,000	〔教育債 計〕		2,211,000
	志 村 第 五 小 学 校	83,000	合 計		3,864,000

前年度と比較し、総務債が 24 億 9,400 万円の減となり、教育債が 12 億 7,200 万円、福祉債が 1 億 7,100 万円、土木債が 8,300 万円、それぞれ増となっている。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 56 のとおり、予算現額 2,041 億 8,960 万円、支出済額 1,998 億 2,551 万円、翌年度繰越額 2 億 421 万円、不用額 41 億 5,988 万円で、予算現額に対する執行率は 97.9%である。3 か年の推移は、表 57 のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表56)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	986,676	970,958	98.4	0	15,718
2 総 務 費	20,535,603	19,795,925	96.4	86,985	652,693
3 福 祉 費	117,379,900	115,354,701	98.3	0	2,025,199
4 衛 生 費	6,981,854	6,817,897	97.7	0	163,957
5 資 源 環 境 費	7,768,353	7,677,232	98.8	0	91,121
6 産 業 経 済 費	1,889,507	1,746,708	92.4	65,000	77,799
7 土 木 費	10,457,461	10,053,341	96.1	52,220	351,900
8 教 育 費	27,770,037	27,195,807	97.9	0	574,230
9 公 債 費	6,060,472	6,051,344	99.8	0	9,128
10 諸 支 出 金	4,161,596	4,161,596	100	0	0
11 予 備 費	198,136	0	0	0	198,136
歳 出 合 計	204,189,595	199,825,509	97.9	204,205	4,159,881

年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(表57)

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
平 成 27 年 度	204,189,595	199,825,509	97.9	204,205	4,159,881
平 成 26 年 度	198,756,353	194,978,917	98.1	663,595	3,113,841
平 成 25 年 度	181,442,000	178,480,757	98.4	9,353	2,951,890

歳出の執行状況を前年度と比較すると 48 億 4,659 万円(2.5%)の増で、増減の内訳をみると、増となったのは、「義務教育施設整備基金」積立金 34 億 6,110 万円、公共施設等整備基金積立金 23 億 7,614 万円、私立保育所保育運営費 15 億 5,872 万円、中台中学校改築経費 15 億 5,461 万円、地域型保育事業経費 14 億 9,092 万円(皆増)、中学校施設改修経費 12 億 3,751 万円、自立支援給付経費 8 億 8,266 万円等である。

減となったのは、本庁舎南館改築事業経費 51 億 2,073 万円(皆減)、財政

調整基金積立金 47 億 5,613 万円、前野小学校改築経費 4 億 6,849 万円(皆減)、臨時福祉給付金支給経費 4 億 6,292 万円、減債基金積立金 4 億 6,273 万円等である。

事務事業の執行状況は、おおむね良好なものと認められたが、執行率が著しく低率なものや、増額補正を行ったが補正額以上に不用額が生じたもの、また反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの等、今後の課題とすべき点が一部に見受けられた。当初予算や補正予算の編成にあたっては、的確な歳入見通しと適切な積算による予算計上が行われることを期待する。

現状では、雇用情勢は改善しているものの、個人消費の低迷が長期化し、景気は足踏み状態であり、法人住民税一部国税化の更なる強化も想定されることや、国の税制改正による法人実効税率の引下げによる影響も今後、顕在化してくることが予想されるなど、区財政を取り巻く環境は依然として不透明である。こうした状況下において、基本計画 2025 に掲げる未来創造戦略を踏まえ、区民生活に密着した今日的課題への対応をはじめ、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組みや、増大する公共施設の更新需要への対応など、「選択と集中」の視点に立った施策の効率的な展開が求められる。歳入・歳出両面にわたる行財政改革に取り組み、効率的かつ効果的な予算配分に努めるよう求める。

加えて、財政硬直化の傾向を強める要因となる義務的経費、中でも扶助費については、年々増大を続けている。今後もその動向に留意するとともに、持続的な区政の発展を担う財政基盤の強化を図るよう要望する。

(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 58 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表58)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	平成27年度	平成26年度	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	27	26	比較
1 議会費	970,958	932,452	38,506	4.1	0.5	0.5	0.0
2 総務費	19,795,925	23,829,477	△4,033,552	△16.9	9.9	12.2	△2.3
3 福祉費	115,354,701	112,215,096	3,139,605	2.8	57.7	57.5	0.2
4 衛生費	6,817,897	6,676,318	141,579	2.1	3.4	3.4	0.0
5 資源環境費	7,677,232	7,875,384	△198,152	△2.5	3.9	4.0	△0.1
6 産業経済費	1,746,708	1,318,327	428,381	32.5	0.9	0.7	0.2
7 土木費	10,053,341	10,258,465	△205,124	△2.0	5.0	5.3	△0.3
8 教育費	27,195,807	19,235,090	7,960,717	41.4	13.6	9.9	3.7
9 公債費	6,051,344	5,796,698	254,646	4.4	3.0	3.0	0.0
10 諸支出金	4,161,596	6,841,610	△2,680,014	△39.2	2.1	3.5	△1.4
11 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	199,825,509	194,978,917	4,846,592	2.5	100	100	—

増減の内訳をみると、増となったのは、教育費 79 億 6,072 万円(41.4%)、福祉費 31 億 3,961 万円(2.8%)、産業経済費 4 億 2,838 万円(32.5%)、公債費 2 億 5,465 万円(4.4%)等で、減となったのは、総務費 40 億 3,355 万円(16.9%)、諸支出金 26 億 8,001 万円(39.2%)、土木費 2 億 512 万円(2.0%)、資源環境費 1 億 9,815 万円(2.5%)である。

構成比を前年度と比較すると、教育費が 13.6%で 3.7 ポイント、福祉費が 57.7%で 0.2 ポイント、産業経済費が 0.9%で 0.2 ポイント上昇しており、総務費が 9.9%で 2.3 ポイント、諸支出金が 2.1%で 1.4 ポイント、土木費が 5.0%で 0.3 ポイント、資源環境費が 3.9%で 0.1 ポイント低下している。

福祉費については、前年度執行額と比較すると、社会福祉費が 4.9%、児童福祉費が 7.3%、それぞれ増加しており、これまで年々増加していた生活保護費は 1.9%減少している。内訳の変化は見られるものの、構成比は年々上昇していることから、今後の動向を注視し、十分に留意することを望む。

(3) 性質別決算状況の前年度比較及び構成比

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 59 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、扶助費 44 億 7,192 万円(6.2%)、物件費 17 億 8,057 万円(5.5%)、積立金 12 億 4,378 万円(22.4%)等で、減となったのは、補助費等 13 億 2,852 万円(15.1%)、普通建設事業費 9 億 3,562 万円(5.7%)、繰出金 2 億 6,459 万円(1.4%)等である。

構成比を前年度と比較すると、扶助費が 38.5%で 1.4 ポイント、積立金が 3.4%で 0.6 ポイント、物件費が 17.2%で 0.5 ポイント上昇している。一方、補助費等が 3.7%で 0.8 ポイント、普通建設事業費が 7.7%で 0.7 ポイント、人件費が 16.1%で 0.5 ポイント、繰出金が 9.4%で 0.4 ポイント低下している。

扶助費が増となったのは、子ども・子育て支援新制度が開始されたことによる私立保育所運営費等の増や、自立支援関連経費の増によるものである。積立金が増となったのは、義務教育施設整備基金及び公共施設等整備基金等への積立金の増によるものである。また、物件費が増となったのは、社会保障・税番号システム整備、消費喚起プレミアムお買物券発行事業等の実施によるものである。

一方、補助費等が減となったのは、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、認証保育所運営等助成経費等が扶助費へ移行したためである。また、普通建設事業費が減となったのは、本庁舎南館改築事業の終了等によるものである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表59)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 (△) 減		構 成 比		
			金 額	比 率	27	26	比 較
人 件 費	32,171,561	32,273,942	△102,381	△0.3	16.1	16.6	△0.5
扶 助 費	76,875,918	72,403,995	4,471,923	6.2	38.5	37.1	1.4
公 債 費	7,000,615	7,067,512	△66,897	△0.9	3.5	3.6	△0.1
物 件 費	34,410,789	32,630,223	1,780,566	5.5	17.2	16.7	0.5
維 持 補 修 費	944,191	872,630	71,561	8.2	0.5	0.5	0.0
補 助 費 等	7,465,702	8,794,221	△1,328,519	△15.1	3.7	4.5	△0.8
積 立 金	6,788,608	5,544,831	1,243,777	22.4	3.4	2.8	0.6
貸 付 金	19,269	42,497	△23,228	△54.7	0.0	0.0	0.0
繰 出 金	18,742,972	19,007,563	△264,591	△1.4	9.4	9.8	△0.4
普通建設事業費	15,405,884	16,341,503	△935,619	△5.7	7.7	8.4	△0.7
歳 出 合 計	199,825,509	194,978,917	4,846,592	2.5	100	100	—

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、表 60 のとおりである。

義務的経費は 1,160 億 4,809 万円で、前年度と比較し 43 億 265 万円 (3.9%) の増となり、その構成比は 57.3% から 58.1% へ 0.8 ポイント上昇している。内訳は、扶助費が 44 億 7,192 万円の増、人件費が 1 億 238 万円、公債費が 6,690 万円の減となっている。

公債費と人件費が減少したものの、子ども・子育て支援新制度の開始等により扶助費が大きく増加したため、義務的経費は大幅に増加している。義務的経費の構成比は 0.8 ポイント上昇しており、とりわけ扶助費の増加は更なる財政の硬直化を招くこととなるので、その動向に十分な留意が求められる。

任意的経費は 837 億 7,742 万円で、前年度と比較し 5 億 4,395 万円 (0.7%) の増となったが、その構成比は 42.7% から 41.9% へ 0.8 ポイント低下している。増となったのは、物件費 17 億 8,057 万円、積立金 12 億 4,378 万円、維持補修費 7,156 万円で、減となったのは、補助費等 13 億 2,852 万円、普通建設事業費 9 億 3,562 万円、繰出金 2 億 6,459 万円、貸付金 2,323 万円である。

義務的経費と任意的経費の前年度比較及び構成比

(表60)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平成 27 年 度	平成 26 年 度	27	26	27/26	26/25
歳 出 総 額		199,825,509	194,978,917	100	100	102.5	109.2
義務的経費	人 件 費	32,171,561	32,273,942	16.1	16.6	99.7	100.6
	扶 助 費	76,875,918	72,403,995	38.5	37.1	106.2	103.1
	公 債 費	7,000,615	7,067,512	3.5	3.6	99.1	121.9
	計	116,048,094	111,745,449	58.1	57.3	103.9	103.4
任意的経費	物 件 費	34,410,789	32,630,223	17.2	16.7	105.5	106.8
	維 持 補 修 費	944,191	872,630	0.5	0.5	108.2	114.6
	補 助 費 等	7,465,702	8,794,221	3.7	4.5	84.9	106.5
	積 立 金	6,788,608	5,544,831	3.4	2.8	122.4	194.9
	貸 付 金	19,269	42,497	0.0	0.0	45.3	79.6
	繰 出 金	18,742,972	19,007,563	9.4	9.8	98.6	102.7
	普 通 建 設 事 業 費	15,405,884	16,341,503	7.7	8.4	94.3	173.7
	計	83,777,415	83,233,468	41.9	42.7	100.7	118.3

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、表 61 のとおりである。

消費的経費は 1,844 億 1,963 万円で、前年度と比較し 57 億 8,221 万円 (3.2%) の増となり、その構成比は、91.6% から 92.3% へ 0.7 ポイント上昇している。増となったのは、扶助費 44 億 7,192 万円、物件費 17 億 8,057 万円、積立金 12 億 4,378 万円等である。減となったのは、補助費等 13 億 2,852 万円、繰出金 2 億 6,459 万円等である。

投資的経費は 154 億 588 万円で、前年度と比較し 9 億 3,562 万円 (5.7%) の減となり、その構成比は 8.4% から 7.7% へ 0.7 ポイント低下している。減となったのは、普通建設事業費 9 億 3,562 万円である。

普通建設事業費で減となった主なものは、本庁舎南館改築事業経費 51 億 2,073 万円であり、増となった主なものは、中台中学校改築経費 15 億 5,461 万円、志村第四小学校増築経費 4 億 1,627 万円、しらさぎ児童館・区立母子生活支援施設改築経費 2 億 9,981 万円等である。

消費的経費と投資的経費の前年度比較及び構成比

(表61)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	27	26	27/26	26/25
歳 出 総 額		199,825,509	194,978,917	100	100	102.5	109.2
消 費 的 経 費	人 件 費	32,171,561	32,273,942	16.1	16.6	99.7	100.6
	扶 助 費	76,875,918	72,403,995	38.5	37.1	106.2	103.1
	公 債 費	7,000,615	7,067,512	3.5	3.6	99.1	121.9
	物 件 費	34,410,789	32,630,223	17.2	16.7	105.5	106.8
	維 持 補 修 費	944,191	872,630	0.5	0.5	108.2	114.6
	補 助 費 等	7,465,702	8,794,221	3.7	4.5	84.9	106.5
	積 立 金	6,788,608	5,544,831	3.4	2.8	122.4	194.9
	貸 付 金	19,269	42,497	0.0	0.0	45.3	79.6
	繰 出 金	18,742,972	19,007,563	9.4	9.8	98.6	102.7
	計	184,419,625	178,637,414	92.3	91.6	103.2	105.7
経 投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	15,405,884	16,341,503	7.7	8.4	94.3	173.7

ウ 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別扶助費の状況は表 62 のとおりである。

性質別扶助費は、768 億 7,592 万円で、前年度と比較し 44 億 7,192 万円 (6.2%) の増となり、歳出総額が 48 億 4,659 万円 (2.5%) の増加となったものの、構成比は、37.1% から 38.5% へ 1.4 ポイント上昇している。

なお、性質別扶助費に分類した内容については、〔注：性質別分類と内容〕(P54) のとおりである。

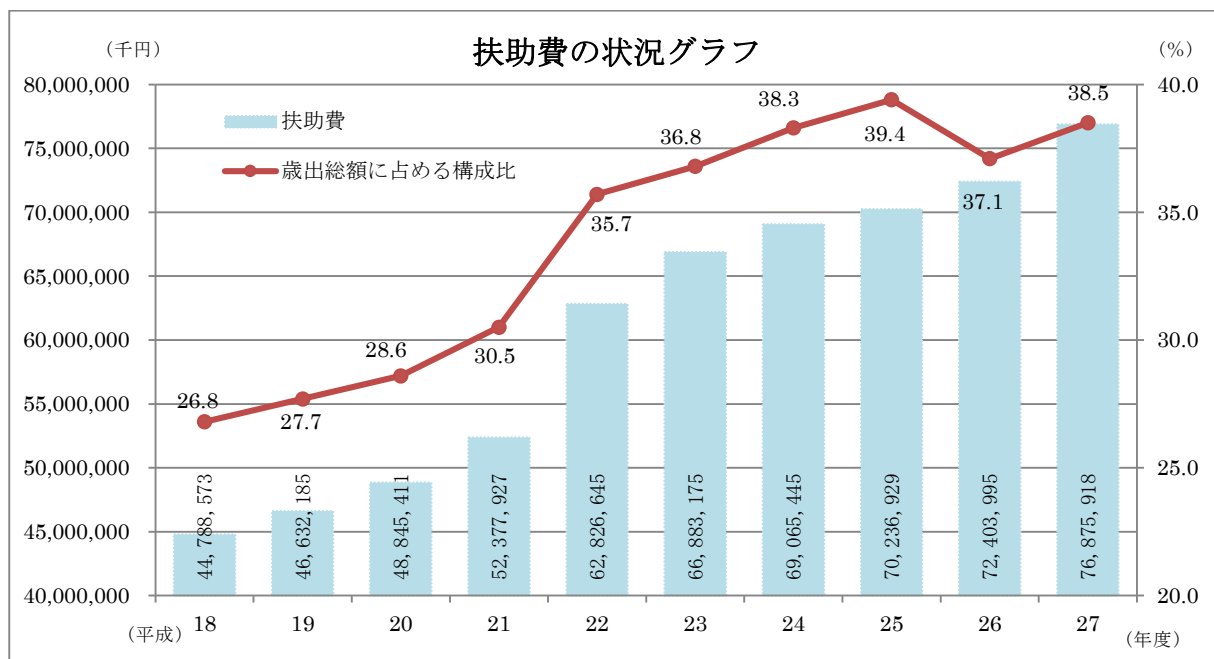
歳出総額に占める扶助費の状況

(表62)

(単位:千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構 成 比
平成27年度	199,825,509	102.5	110.1	76,875,918	106.2	114.9	38.5
平成26年度	194,978,917	109.2	107.4	72,403,995	103.1	108.3	37.1
平成25年度	178,480,757	99.0	98.3	70,236,929	101.7	105.0	39.4
平成24年度	180,237,873	99.3	99.3	69,065,445	103.3	103.3	38.3
平成23年度	181,509,880	103.1	100	66,883,175	106.5	100	36.8

注： 指数は平成23年度を100として算出している。



款別扶助費の前年度比較は、表 63 (P53) のとおりである。

増となったのは、児童福祉費 37 億 3,222 万円 (16.6%)、自立支援給付費等の社会福祉費 7 億 7,455 万円 (7.1%)、就学援助経費等の教育費 2 億 6,388 万円 (28.5%) 等である。減となったのは、生活保護費 3 億 2,517 万円 (0.9%) 等である。

款別扶助費の前年度比較

(表63)

(単位:千円、%)

款(項)	決 算 額		比 較 増 (△) 減	
	平 成 27 年 度	平 成 26 年 度	金 額	比 率
議 会 費	1,510	1,705	△195	△ 11.4
総 務 費	23,879	25,003	△1,124	△ 4.5
福 祉 費				
社 会 福 祉 費	11,735,523	10,960,977	774,546	7.1
高 齢 福 祉 費	352,987	356,792	△3,805	△ 1.1
児 童 福 祉 費	26,150,326	22,418,108	3,732,218	16.6
生 活 保 護 費	35,755,682	36,080,856	△325,174	△ 0.9
福 祉 費 計	73,994,518	69,816,733	4,177,785	6.0
衛 生 費	1,632,095	1,598,231	33,864	2.1
資 源 環 境 費	20,720	22,590	△1,870	△ 8.3
産 業 経 済 費	1,660	1,790	△130	△ 7.3
土 木 費	12,118	12,406	△288	△ 2.3
教 育 費	1,189,418	925,537	263,881	28.5
計	76,875,918	72,403,995	4,471,923	6.2

扶助費を各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	356 億 4,938 万円
私立保育所運営費(児童福祉費)	102 億 8,369 万円
自立支援関連扶助費(社会福祉費)	90 億 7,831 万円
児童手当支給経費(児童福祉費)	74 億 5,556 万円

扶助費の各経費別で増となった主なものは、私立保育所運営費 15 億 5,413 万円(17.8%)、自立支援関連経費 11 億 9,585 万円(15.2%)、認証保育所運営費等 8 億 8,164 万円(皆増)、小規模地域型給付費 8 億 5,685 万円(皆増)等である。

平成 27 年度は、子ども・子育て支援新制度に基づき、保育所入所待機児童対策として、保育サービスの定員拡大や保育士の処遇改善に向けた取り組み等を行ったため、次世代への投資を目的とする児童福祉費が増加しており、今後も引き続きの増加が見込まれる。

一方、生活保護費は、国の基準改定の影響や雇用情勢のほか、就労支援等、区の自立支援対策により、平成 26 年度に比べ、3 億 2,517 万円(0.9%)の減となった。

扶助費の増加は、子ども・子育て支援新制度等の新たな行政需要に対応する手だてとなる一方で、財政硬直化を招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

〔注：性質別分類と内容〕

1 人 件 費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費(短期雇用の臨時職員共済費を除く)、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶 助 費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)及び臨時福祉給付金、負担金補助及び交付金(災害見舞金)とした。
3 公 債 費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。ただし、介護施設(特別養護老人ホーム及び在宅サービスセンター)建設起債に係るものは除くこととした。
4 物 件 費	共済費(短期雇用の臨時職員共済費)、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1件100万円未満の備品)とした。
5 維持補修費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新增改築は除く)とした。
6 補助費等	共済費(非常勤職員公務災害見舞金負担金)、報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7 積 立 金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8 貸 付 金	各種貸付金
9 繰 出 金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等及び介護保険事業特別会計関連施設建設事業債の償還元金・支払利子等とした。
10 普通建設事業費	工事請負費(新增改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1件100万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の区民文化施設建設費、児童福祉施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、学校施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

(4) 不用額の状況

不用額の合計は、表 64 のとおり 41 億 5,988 万円で、前年度と比較し 10 億 4,604 万円の増となっており、予算現額に対する比率は 2.0%で 0.4 ポイント上昇している。

不用額の状況をみると、予測しがたい事情により想定どおり事業が執行されない場合があることは理解できるが、執行率が著しく低率なもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたものも一部に見受けられた。

よりの確な積算による予算計上と、計画的かつ効率的な予算執行によって不用額を縮減し、必要とする他の事業へ財源を配分する努力が必要である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表64)

(単位:千円、%)

款	平成 27 年 度			平成 26 年 度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 議 会 費	986,676	15,718	1.6	945,586	13,134	1.4
2 総 務 費	20,535,603	652,693	3.2	24,311,690	472,455	1.9
3 福 祉 費	117,379,900	2,025,199	1.7	113,820,274	1,605,178	1.4
4 衛 生 費	6,981,854	163,957	2.3	6,903,638	227,320	3.3
5 資 源 環 境 費	7,768,353	91,121	1.2	7,964,363	88,979	1.1
6 産 業 経 済 費	1,889,507	77,799	4.1	1,675,227	50,658	3.0
7 土 木 費	10,457,461	351,900	3.4	10,842,600	236,540	2.2
8 教 育 費	27,770,037	574,230	2.1	19,632,638	397,548	2.0
9 公 債 費	6,060,472	9,128	0.2	5,807,876	11,178	0.2
10 諸 支 出 金	4,161,596	0	0	6,841,610	0	0
11 予 備 費	198,136	198,136	100	10,851	10,851	100
歳 出 合 計	204,189,595	4,159,881	2.0	198,756,353	3,113,841	1.6

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

注：()内は歳出予算に対する執行率である。

扶助費	14 億 4,713 万円 (98.1%)
委託料	5 億 7,983 万円 (97.7%)
負担金補助及び交付金	5 億 3,841 万円 (94.8%)
工事請負費	3 億 9,376 万円 (97.0%)
需用費	3 億 1,088 万円 (93.3%)
光熱水費	2 億 2,653 万円 (90.0%)
一般需用費等	8,081 万円 (95.9%)
職員手当等	2 億 5,489 万円 (98.1%)

事業別にみると次のとおりである。

生活保護法施行扶助費	5 億 3,982 万円 (98.5%)
私立保育所保育運営経費	3 億 7,048 万円 (96.5%)
自立支援給付経費	2 億 2,842 万円 (96.7%)
職員人件費(総務管理費)	1 億 4,417 万円 (96.6%)
個人番号カード発行経費	1 億 3,151 万円 (74.2%)

(5) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予 備 費 充 用

予備費の予算額は 2 億円であり、このうち充用した額は、表 65 のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況

(表65)

(単位:千円、件)

款	充 用 額	件 数	執 行 額	充用に対する 不 用 額
2 総 務 費	970	3	969	1
3 福 祉 費	800	1	800	0
7 土 木 費	94	1	94	0
計	1,864	5	1,863	1

予備費充用の状況をみると、総務費は、小豆沢野球場で発生した物損事故の示談金 2 件及びいたばし健康づくりプロジェクトにおいて登録商標を無断使用したことによる商標権侵害に対する損害賠償請求事件の和解金 1 件、福祉費は、西台児童館西台学童クラブにおいて発生した受傷事故の和解金 1 件、土木費は、高島平緑地の樹木伐採中に発生した受傷事故についての示談金 1 件である。

イ 予 算 流 用

予算流用については、表 66 (P57) のとおり、件数が 47 件、流用総額が 1 億 9,985 万円で、そのうち、43 件 1 億 3,593 万円は補正予算措置に伴い、繰戻されたため、4 件 6,392 万円が決算における流用となっている。

前年度と比較して、27 件の減、流用総額は 2,473 万円の増となった。
また、決算における流用は、6 件の減、5,321 万円の増となっている。

予 算 流 用 状 況

(表66)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対する 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
2 総 務 費	43,006	7	43,006	7	0	0	0
3 福 祉 費	70,735	5	7,283	4	63,452	1	1
4 衛 生 費	11,038	3	11,001	2	37	1	1
5 資 源 環 境 費	1,867	6	1,726	5	141	1	1
7 土 木 費	18,007	12	18,007	12	0	0	0
8 教 育 費	55,195	14	54,909	13	286	1	0
合 計	199,848	47	135,932	43	63,916	4	3

予算流用のうち、繰戻しされずに決算において流用となったものは、福祉費が、平成 26 年度生活保護費等国庫負担金確定精算について、精算方法が変更されたことにより要する経費、衛生費が、平成 22 年度公害健康被害補償費負担金未精算分の機構への返納に要する経費、資源環境費が、緊急対応した工業用水用バルブ取替委託について、補正予算時の積算誤りによる不足分に要する経費、教育費が、天津わかしお学校の校庭照明の緊急工事に要する経費である。

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態への対応として、やむを得ないものではあるが、平成 27 年度の流用の内容をみると、適切な予算編成を行えば流用せずとも対応できたものも見受けられる。今後は、事務事業の内容及び執行状況等を的確に把握した予算計上と適切な執行管理、職員の意識改革により、慎重かつ最小限の流用に留めるよう強く求める。

(6) 歳出款別決算状況

第 1 款 議 会 費

議会費の執行状況は、表 67 のとおりである。

支出済額 9 億 7,096 万円は歳出総額の 0.5%で、前年度と比較し 3,851 万円 (4.1%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.4%である。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表67)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
議 会 費	986,676	970,958	98.4	15,718	932,452	38,506	4.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等	6 億 8,609 万円
職員人件費	1 億 4,478 万円
調査費	1 億 152 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、議員報酬等 4,213 万円等であり、減となったのは、職員人件費 283 万円等である。

不用額 1,572 万円は、調査費(政務活動費の残等)1,292 万円等で、実績による残である。

第 2 款 総 務 費

総務費の執行状況は、表 68 のとおりである。

支出済額 197 億 9,593 万円は歳出総額の 9.9%を占め、前年度と比較し 40 億 3,355 万円(16.9%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 96.4%である。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表68)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比較増(△)減	
							金 額	比 率
政策経営費	4,308,723	4,142,124	96.1	86,985	79,614	9,956,918	△5,814,794	△58.4
総務管理費	8,779,931	8,453,045	96.3	—	326,886	7,347,111	1,105,934	15.1
徴 税 費	1,236,883	1,203,621	97.3	—	33,262	1,271,587	△67,966	△5.3
区民文化費	5,767,485	5,557,721	96.4	—	209,764	4,831,355	726,366	15.0
選 挙 費	311,316	310,191	99.6	—	1,125	290,990	19,201	6.6
監査委員費	131,265	129,223	98.4	—	2,042	131,516	△2,293	△1.7
計	20,535,603	19,795,925	96.4	86,985	652,693	23,829,477	△4,033,552	△16.9

主な項の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は41億4,212万円で、前年度と比較し58億1,479万円(58.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住民情報・福祉総合システム運営経費	18億 388万円
職員人件費	11億 8,914万円
全庁LAN運営経費	3億 5,008万円
区有財産管理費	3億 3,244万円
広報活動経費	1億 2,773万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、南館改築事業経費51億2,073万円(皆減)、庁舎維持管理経費(科目移行による皆減)8億2,608万円、職員人件費2億8,029万円、庁用自動車維持管理経費(科目移行による皆減)7,212万円、男女参画推進経費(科目移行による皆減)3,004万円等である。

増となった主なものは、区有財産管理費(旧大山小解体工事費の増等)3億3,244万円、住民情報・福祉総合システム運営経費(マイナンバー制度施行に伴うシステム改修経費の増等)1億3,418万円、営繕事務費(アスベスト調査委託費の増等)2,526万円、広報活動経費(広報紙編集委託費の増等)1,483万円等である。

不用額7,961万円の主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費(職員対応によるシステム改修経費の節減等)2,842万円、区有財産管理費(旧大山小学校解体工事費の残等)1,752万円、職員人件費1,684万円等で、実績による残である。

なお、翌年度繰越額8,699万円は、繰越明許費繰越事業となった住民情報・福祉総合システム運営経費(自治体情報セキュリティ強化対策事業経費)である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は84億5,305万円で、前年度と比較し11億593万円(15.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	40億 8,360万円
(うち退職手当)	26億 1,668万円)
再任用職員経費	14億 5,138万円
庁舎維持管理経費	8億 406万円
一般事務費	4億 4,707万円
防災センター経費	3億 2,746万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、庁舎維持管理経費(科目移行による皆増)8億406万円、統計調査経費(国勢調査経費の増)2億2,894万円、庁用自動車管理経費(科目移行による皆増)7,236万円、職員人件費4,296万円、臨時職員賃金(雇用人員の増)3,499万円、男女参画推進経費(科目移行による皆増)2,997万円、一般事務費(出出勤システム構築経費の増等)2,315万円等である。

減となった主なものは、再任用職員経費(雇用人員の減)7,568万円、防災センター経費(東京都防災行政無線システム移設委託費の減等)5,735万円、嘱託員経費(雇用人員の減)1,503万円、職員福利厚生費(職員住宅賃借料の減等)1,183万円等である。

不用額3億2,689万円の主なものは、職員人件費(退職手当の残等)1億4,417万円、庁舎維持管理経費(光熱水費の実績残等)6,141万円、特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金(国負担経費の負担方法変更による残)4,281万円等で、実績による残である。

徴 税 費

徴税費の支出済額は12億362万円で、前年度と比較し6,797万円(5.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	8億5,674万円
過誤納還付金	1億6,752万円
事務諸経費(賦課徴収費)	9,957万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、職員人件費8,411万円、徴税指導員経費(雇用人員の減)910万円等である。

増となったのは、過誤納還付金(実績の増等)1,373万円、賦課徴収費・事務諸経費(軽自動車税システム改修経費の増等)966万円等である。

不用額3,326万円の主なものは、職員人件費1,724万円等で、実績による残である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は55億5,772万円で、前年度と比較し7億2,637万円(15.0%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	20億4,721万円
体育施設運営経費	8億203万円
地域センター維持管理経費	7億4,319万円
文化会館運営経費	3億9,450万円

個人番号カード発行経費 3 億 7,914 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、個人番号カード発行経費 3 億 7,914 万円(皆増)、戸籍住民基本台帳経費(窓口委託費の増等)1 億 4,495 万円、地域センター維持管理経費(改修工事費の増等)1 億 2,174 万円、文化会館運営経費(設備機器の更新委託費の増等)9,735 万円、区民集会所維持管理経費(改修工事費の増等)2,435 万円等である。

減となった主なものは、美術館管理運営経費(美術資料収集基金で取得した美術品の買戻し経費の減)9,253 万円、コミュニティ活動推進経費(掲示板改修経費の減等)1,559 万円、文化・国際交流推進経費(文化芸術振興基本計画策定・多文化共生まちづくり推進計画策定委託費の減等)888 万円等である。

不用額 2 億 976 万円の主なものは、個人番号カード発行経費(発行交付事務の遅れによる残)1 億 3,151 万円、地域センター維持管理経費(光熱水費の実績残等)2,250 万円、体育施設運営経費(緊急対応経費の残等)1,501 万円、文化会館運営経費(文化会館備品購入に係る契約差金等)965 万円等で、実績による残である。

選 挙 費

選挙費の支出済額は 3 億 1,019 万円で、前年度と比較し 1,920 万円(6.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、区長・区議会議員選挙執行経費 2 億 1,181 万円、人件費 7,755 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、区長・区議会議員選挙執行経費 2 億 1,181 万円(皆増)等であり、減となったのは、衆議院議員選挙執行経費 1 億 6,916 万円(皆減)等である。

不用額 113 万円の主なものは、職員人件費 97 万円等で、実績による残である。

第 3 款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表 69(P62)のとおりである。

支出済額 1,153 億 5,470 万円は歳出総額の 57.7%を占め、前年度と比較し 31 億 3,961 万円(2.8%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 98.3%である。

福祉費における扶助費の支出済額は 739 億 9,452 万円で、福祉費の支出済額の 64.1%を占めており、前年度と比較し 41 億 7,779 万円の増となっている。

扶助費の増加率は、生活保護費が減少に転じた一方、国による新たな施策(子ども・子育て支援新制度)の開始により、児童福祉費が増となったため、2.8%上昇している。

また、特別会計に対する繰出金は 3 会計合計で 171 億 272 万円であり、福祉

費支出額の 14.8%を占めている。扶助費及び繰出金が義務的経費であることを踏まえると、今後も、福祉費だけでなく一般会計全体に大きな影響を与えるものである。

このため、福祉費については、今後もその動向について十分に注視していく必要がある。

福祉費の執行状況

(表69)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
社会福祉費	27,092,760	26,525,871	97.9	566,889	25,284,309	1,241,562	4.9
高齢福祉費	13,336,449	13,251,059	99.4	85,390	13,314,604	△63,545	△0.5
児童福祉費	39,914,456	39,087,877	97.9	826,579	36,415,373	2,672,504	7.3
生活保護費	37,036,235	36,489,894	98.5	546,341	37,200,810	△710,916	△1.9
計	117,379,900	115,354,701	98.3	2,025,199	112,215,096	3,139,605	2.8

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は 265 億 2,587 万円で、前年度と比較し 12 億 4,156 万円(4.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計繰出金	74 億 5,714 万円
自立支援給付経費	67 億 390 万円
職員人件費	27 億 1,417 万円
福祉園運営経費	25 億 7,804 万円
日常生活援護経費	18 億 4,264 万円
自立支援給付サービス事業経費	12 億 6,986 万円
精神障がい者支援経費	8 億 4,150 万円
臨時福祉給付金支給経費	6 億 8,040 万円
地域生活支援事業経費	5 億 6,146 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、自立支援給付経費(居宅介護給付及び施設訓練等給付の実績増等)8 億 8,266 万円、国・都支出金返還金 4 億 1,182 万円、精神障がい者支援経費(訓練等給付の実績増等)1 億 6,502 万円、生活困窮者自立支援事業経費 1 億 1,513 万円(皆増)、自立支援給付サービス事業経費(福祉園利用実績の増等)1 億 536 万円、福祉園運営経費(運営委託経費の増等)4,382 万円、地域生活支援事業経費(移動支援の増等)2,779

万円等である。

減となった主なものは、臨時福祉給付金支給経費(臨時福祉給付金単価の減等)4 億 6,292 万円、事務諸経費(自立支援システムの改修に係る経費の減等)3,224 万円、福祉資金貸付事業経費(応急福祉資金貸付の減等)2,233 万円、職員人件費 1,962 万円、福祉事務所運営経費(住宅支援給付事業の科目移行による減等)1,880 万円等である。

不用額 5 億 6,689 万円の主なものは、自立支援給付経費(居宅介護給付及び施設介護給付の残等)2 億 2,842 万円、福祉園運営経費(指定管理者経費の清算戻入による残等)1 億 50 万円、臨時福祉給付金支給経費(臨時福祉給付金の残等)5,258 万円、自立支援給付サービス事業経費(福祉園利用給付の残)4,187 万円、精神障がい者支援経費(訓練等給付の残等)3,710 万円等で、実績による残である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は 132 億 5,106 万円で、前年度と比較し 6,355 万円(0.5%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療制度運営経費	51 億 8,160 万円
介護保険制度運営経費	48 億 6,168 万円
職員人件費	12 億 6,760 万円
ふれあい館運営経費	4 億 4,168 万円
民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費	2 億 4,200 万円
おとしより保健福祉センター運営経費	2 億 96 万円
ねたきり高齢者援護経費	1 億 7,858 万円
老人福祉措置費	1 億 7,489 万円
都市型軽費老人ホーム整備費助成経費	1 億 6,051 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費(施設整備費補助の減等)2 億 3,300 万円、後期高齢者医療制度運営経費(療養給付費負担に係る繰出金の減等)1 億 1,691 万円、特別養護老人ホーム運営経費(いずみの苑改修整備委託費の減等)5,137 万円、敬老関係経費(敬老入浴事業の減等)2,611 万円、いこいの家管理運営経費(改修工事費の減等)2,585 万円、職員人件費 2,120 万円等である。

増となった主なものは、介護保険制度運営経費(介護給付費負担に係る繰出金の増等)3 億 946 万円、おとしより保健福祉センター運営経費(改修工事費の増等)7,105 万円、都市型軽費老人ホーム整備費助成経費(施設整備費補助の増)2,133 万円等である。

不用額 8,539 万円の主なものは、おとしより保健福祉センター運営経費(改修工事費の残等)1,619 万円、敬老関係経費(敬老入浴事業の残等)1,151 万円、介

護保険制度運営経費(認定支援システム改修の残等)1,053 万円等で、実績による残である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は 390 億 8,788 万円で、前年度と比較し 26 億 7,250 万円(7.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

児童手当等支給経費	106 億 23 万円
私立保育所保育運営費	103 億 5,015 万円
職員人件費	77 億 2,407 万円
子ども医療費助成経費	22 億 166 万円
保育園管理運営経費	18 億 955 万円
地域型保育事業経費	14 億 9,092 万円
民間保育所整備費助成経費	13 億 4,061 万円
認証保育所運営等助成経費	8 億 8,164 万円
児童福祉施設維持補修等経費	8 億 1,300 万円
しらさぎ児童館・区立母子生活支援施設改築経費	3 億 4,280 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立保育所保育運営費(新設による入所児童数の増等)15 億 5,872 万円、地域型保育事業経費 14 億 9,092 万円(皆増)、しらさぎ児童館・区立母子生活支援施設改築経費(改築工事費の増等)2 億 9,981 万円、認証保育所運営等助成経費(運営補助の実績による増等)2 億 538 万円、認定こども園保育事業経費 1 億 9,766 万円(皆増)、児童福祉施設維持補修等経費(工事費の増等)1 億 4,720 万円、保育園管理運営経費(非常勤及び臨時職員経費の実績による増等)1 億 1,392 万円等である。

減となった主なものは、板橋スマート保育事業経費(地域型保育事業経費への事業移行による皆減)6 億 4,669 万円、保育委託経費(地域型保育事業経費への事業移行等による皆減)3 億 8,172 万円、子育て世帯臨時特例給付金支給経費(給付金単価の減等)3 億 2,826 万円、職員人件費 1 億 8,437 万円、児童館管理運営経費(学童クラブのあいキッズ移行による減等)7,341 万円、認定こども園運営等助成経費(認定こども園保育事業経費への移行による皆減)5,559 万円等である。

不用額 8 億 2,658 万円の主なものは、私立保育所保育運営費(運営費の実績による残等)3 億 7,048 万円、地域型保育事業経費(運営費の実績による残等)9,696 万円、子ども医療費助成経費(医療費助成の実績による残等)5,708 万円、児童福祉施設維持補修等経費(補修工事費の実績による残等)5,373 万円、職員人件費 5,013 万円、児童手当等支給経費(児童手当の実績による残等)4,869 万円、認証保育所運営等助成経費(運営費補助の実績による残等)3,955 万円等で、実績による残である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は 364 億 8,989 万円で、前年度と比較し 7 億 1,092 万円(1.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費 356 億 4,938 万円、国・都支出金返還金 4 億 4,190 万円等である。

また、支出済額を前年度と比較すると、減となったのは、国・都支出金返還金 3 億 9,960 万円、生活保護法施行扶助費(生活保護受給世帯数の減)3 億 2,426 万円等であり、増となったのは、就労支援事業(事業拡充による増)1,367 万円等である。

平成 26 年度まで年々増加していた生活保護法施行扶助費は、平成 27 年度、前年度比 0.9%の減となった。国の基準改定の影響や雇用情勢等の要因が考えられるほか、就労支援等、区の自立支援対策の効果もうかがえる。

不用額 5 億 4,634 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費 5 億 3,982 万円等で、実績による残である。

第 4 款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、表 70 のとおりである。

支出済額 68 億 1,790 万円は歳出総額の 3.4%で、前年度と比較し 1 億 4,158 万円(2.1%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 97.7%である。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表70)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
保 健 所 費	6,981,854	6,817,897	97.7	163,957	6,676,318	141,579	2.1

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	16 億 1,112 万円
公害健康被害補償経費	15 億 8,633 万円
疾病予防・相談事業経費	13 億 4,020 万円
健康保健事業経費	11 億 7,627 万円
母子健康保健事業経費	4 億 3,058 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、健康保健事業経費(がん検診実績の増)7,647 万円、職員人件費 6,443 万円、高島平健康福祉センター仮移転施設整備経費 2,670 万円(工事費の増等)である。

減となった主なものは、保健所等管理運営経費(赤塚健康福祉センター冷温水機取替工事費の減等)9,235 万円、疾病予防・相談事業経費(定期予防接種の実

績減等)633 万円である。

不用額 1 億 6,396 万円の主なものは、公害健康被害補償経費(各補償費、手当等の実績の残等)4,362 万円、疾病予防・相談事業経費(予防接種委託費の残等)3,809 万円、健康保健事業経費(がん検診及び区民一般健康診査委託費の残等)3,193 万円等で、実績による残である。

第 5 款 資 源 環 境 費

資源環境費の執行状況は、表 71 のとおりである。

支出済額 76 億 7,723 万円は歳出総額の 3.9%で、前年度と比較し 1 億 9,815 万円(2.5%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 98.8%である。

資 源 環 境 費 の 執 行 状 況

(表71)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環 境 管 理 費	796,691	783,682	98.4	13,009	828,602	△44,920	△5.4
資 源 管 理 費	2,257,911	2,230,037	98.8	27,874	2,158,329	71,708	3.3
収 集 処 分 費	4,713,751	4,663,513	98.9	50,238	4,888,453	△224,940	△4.6
計	7,768,353	7,677,232	98.8	91,121	7,875,384	△198,152	△2.5

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額 7 億 8,368 万円で、前年度と比較し 4,492 万円(5.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3 億 2,405 万円
エコポリスセンター運営経費	1 億 7,894 万円
熱帯環境植物館運営経費	1 億 2,702 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、エコポリスセンター運営経費(展示設備導入委託費の減等)3,312 万円、職員人件費 1,302 万円、ホテル生態環境館管理経費(施設廃止による管理運営経費の減等)1,193 万円、熱帯環境植物館運営経費(防犯カメラ等改修整備委託費の減等)597 万円等である。

増となった主なものは、環境協働推進経費(環境教育推進プラン策定支援委託費の増等)685 万円、事務諸経費(P C B 廃棄物処理経費の増等)573 万円等であ

る。

不用額 1,301 万円の主なものは、新エネルギー導入普及経費(新エネルギー機器等導入補助金実績の残等)619 万円、職員人件費 230 万円等で、実績による残である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は 22 億 3,004 万円で、前年度と比較し 7,171 万円(3.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	19 億 8,622 万円
リサイクル支援経費	9,758 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、職員人件費 4,378 万円、西清掃事務所維持管理経費(施設点検調査委託費の増等)850 万円、リサイクル支援経費(集団回収事業報奨金の実績による増)835 万円等であり、減となった主なものは、リサイクルプラザ運営経費(指定管理者経費の実績による減)131 万円等である。

不用額 2,787 万円の主なものは、職員人件費 1,951 万円等で、実績による残である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は 46 億 6,351 万円で、前年度と比較し 2 億 2,494 万円(4.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	19 億 3,135 万円
廃棄物収集経費	16 億 2,364 万円
資源収集経費	8 億 629 万円
資源化施設運営経費	1 億 7,300 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、中間処理経費(東京二十三区清掃一部事務組合分担金の減)2 億 4,556 万円、資源収集経費(ペットボトル回収経費の減等)2,734 万円等であり、増となった主なものは、廃棄物収集経費(廃棄物収集車両雇上の増等)4,139 万円、資源化施設運営経費(施設保守委託費の増等)519 万円等である。

不用額 5,024 万円の主なものは、廃棄物収集経費(臨時配車分車両雇上の残等)3,335 万円等で、実績による残である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 72 のとおりである。

支出済額 17 億 4,671 万円は歳出総額の 0.9%で、前年度と比較し 4 億 2,838 万円(32.5%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 92.4%である。

産 業 経 済 費 の 執 行 状 況

(表72)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減金額	比率
産業振興費	1,790,599	1,651,522	92.2	65,000	74,077	1,219,045	432,477	35.5
農 業 費	98,908	95,186	96.2	—	3,722	99,282	△4,096	△4.1
計	1,889,507	1,746,708	92.4	65,000	77,799	1,318,327	428,381	32.5

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 16 億 5,152 万円で、前年度と比較し 4 億 3,248 万円(35.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	3 億 9,977 万円
地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業経費	2 億 9,616 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	1 億 5,006 万円
生活産業融合型工場ビル管理運営経費	1 億 4,068 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業経費 2 億 9,616 万円(皆増)、中小企業従業員処遇改善サポート事業経費(地域人づくり事業の処遇改善プロセス実施による委託費の増)1 億 2,547 万円、生活産業融合型工場ビル管理運営経費(工場ビル高度化改修工事の増等)6,200 万円等である。

減となった主なものは、商工業振興経費(にぎわいのあるまちづくり事業補助金の減等)6,664 万円、旧区民保養施設管理経費 2,224 万円(皆減)等である。

不用額 7,408 万円の主なものは、商工業振興経費(にぎわいのあるまちづくり事業補助金の残等)1,564 万円、中小企業従業員処遇改善サポート事業経費(公募型処遇改善支援事業委託費の残等)1,047 万円、経営支援経費(産業融資利子補給金の残等)1,036 万円等で、実績による残である。

なお、翌年度繰越額 6,500 万円は、繰越明許費繰越事業となった飲食店経営ネットワーク創造事業経費 6,500 万円である。

農 業 費

農業費の支出済額は 9,519 万円で、前年度と比較し、410 万円(4.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 5,226 万円、農業まつり実施経費 1,618 万円等で、支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは農業委員会運営経費(農地台帳システム構築業務委託費の減等)374 万円等であり、増となったのは職員人件費 152 万円である。

不用額 372 万円の主なものは、農業振興対策経費(小規模農地生産力増強事業費補助金の残等)163 万円等で、実績による残である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表 73 のとおりである。

支出済額 100 億 5,334 万円は歳出総額の 5.0%で、前年度と比較し 2 億 512 万円(2.0%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 96.1%である。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表73)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減金額	比率
土木管理費	1,487,731	1,479,029	99.4	—	8,702	1,503,072	△24,043	△1.6
道路河川費	4,062,597	3,843,089	94.6	52,220	167,288	3,599,843	243,246	6.8
緑化対策費	2,101,449	2,008,838	95.6	—	92,611	2,135,912	△127,074	△5.9
都市整備費	2,805,684	2,722,385	97.0	—	83,299	3,019,638	△297,253	△9.8
計	10,457,461	10,053,341	96.1	52,220	351,900	10,258,465	△205,124	△2.0

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は 14 億 7,903 万円で、前年度と比較し 2,404 万円(1.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自転車駐車対策経費	8 億 5,354 万円
職員人件費	4 億 7,121 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費 1,358 万円、自転車駐車対策経費(自転車駐車場改修工事費の減等)1,081 万円等であり、増となった主なものは、道路管理経費(法定外公共物測量委託費の増等)579

万円等である。

不用額 870 万円は、職員人件費 286 万円、自転車駐車対策経費(自転車駐車場光熱水費の残等)255 万円等で、実績による残である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は 38 億 4,309 万円で、前年度と比較し 2 億 4,325 万円(6.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	16 億 5,992 万円
職員人件費	5 億 622 万円
道路等維持経費	4 億 605 万円
街灯整備維持経費	4 億 232 万円
公共下水道整備経費	3 億 5,005 万円
道路等清掃経費	2 億 7,446 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、道路舗装整備経費(区道補修面積の増等)4 億 6,264 万円、公共下水道整備経費(工事費の増等)9,300 万円、道路新設経費(補助 87 号線、173 号線及び 249 号線整備費の増等)3,772 万円等である。

減となった主なものは、無電柱化促進事業経費 1 億 2,085 万円(皆減)、道路等維持経費(橋りょう補修工事費の減等)1 億 496 万円、自転車利用環境整備経費 5,174 万円(皆減)、街灯整備維持経費(街灯電気料の実績による減等)4,271 万円等である。

不用額 1 億 6,729 万円の主なものは、街灯整備維持経費(街灯電気料の残等)2,813 万円、公共下水道整備経費(工事費の残)2,664 万円、道路等維持経費(橋りょう補修工事費の残等)1,725 万円、私道整備経費(私道整備・排水設備補助金の残等)1,382 万円等で、実績による残である。

なお、翌年度繰越額 5,222 万円は、繰越明許費繰越事業となった補助 87 号線に係る道路新設経費 5,186 万円及び公共下水道整備経費 36 万円である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は 20 億 884 万円で、前年度と比較し 1 億 2,707 万円(5.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公園等管理運営経費	13 億 4,036 万円
職員人件費	3 億 6,103 万円
公園等造成経費	2 億 4,869 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、公園等造成経費（公園用地取得費の減等）1 億 4,796 万円、職員人件費 1,504 万円、緑化啓発経費（緑地・樹木実態調査委託費の減等）1,353 万円等であり、増となった主なものは、公園等管理運営経費（公園樹木整備委託費の増等）5,026 万円等である。

不用額 9,261 万円の主なものは、公園等造成経費（改修工事費の残等）5,390 万円、公園等管理運営経費（公園維持管理委託費の残等）3,470 万円、職員人件費 245 万円等で、実績による残である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は 27 億 2,239 万円で、前年度と比較し 2 億 9,725 万円（9.8%）の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	9 億 9,996 万円
住宅管理経費	9 億 9,972 万円
細街路拡幅・指導経費	2 億 2,292 万円
耐震調査助成経費	1 億 8,006 万円
住環境整備事業経費	1 億 968 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、住環境整備事業経費（木造賃貸住宅地区整備促進工事費の減等）2 億 656 万円、再開発事業経費（都心共同住宅供給事業補助金の減等）4,716 万円、建築指導経費（老朽建築物実態調査委託費の減等）3,697 万円、市街地整備事業経費（板橋駅西口まちづくりプラン策定業務委託費の減等）1,397 万円等である。

増となった主なものは、職員人件費 1,827 万円、細街路拡幅・指導経費（拡幅整備工事費の増等）442 万円等である。

不用額 8,330 万円の主なものは、耐震調査助成経費（特定緊急沿道耐震補強設計助成費の残等）2,971 万円、住環境整備事業経費（木造住宅耐震補強工事助成費の残等）1,612 万円等で、実績による残である。

第 8 款 教 育 費

教育費の執行状況は、表 74(P72)のとおりである。

支出済額 271 億 9,581 万円は歳出総額の 13.6%を占め、前年度と比較し 79 億 6,072 万円（41.4%）の増となっている。予算現額に対する執行率は 97.9%である。

教 育 費 の 執 行 状 況

(表74)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
教育総務費	6,624,097	6,574,913	99.3	49,184	2,852,030	3,722,883	130.5
小 学 校 費	8,576,092	8,381,207	97.7	194,885	7,529,663	851,544	11.3
中 学 校 費	6,787,500	6,617,583	97.5	169,917	3,791,363	2,826,220	74.5
幼 稚 園 費	1,663,094	1,612,143	96.9	50,951	1,502,740	109,403	7.3
社会教育費	4,119,254	4,009,961	97.3	109,293	3,559,294	450,667	12.7
計	27,770,037	27,195,807	97.9	574,230	19,235,090	7,960,717	41.4

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は65億7,491万円で、前年度と比較し37億2,288万円(130.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

「義務教育施設整備基金」積立金	35億8,909万円
職員人件費	8億3,379万円
学校管理業務経費	8億 485万円
学力向上支援事業経費	5億4,120万円
保健給食事業振興経費	1億8,699万円
校務支援システム構築・運営経費	1億7,150万円
特別支援教育推進事業経費	1億1,879万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、「義務教育施設整備基金」積立金34億6,110万円、職員人件費1億1,880万円、学力向上支援事業経費(学習指導講師の実績による増等)7,981万円、教育支援センター運営経費6,111万円(皆増)等である。

減となった主なものは、(仮称)教育支援センター開設準備経費3,240万円(皆減)、区立学校適正配置推進経費(大山小学校閉校関連経費の減等)3,013万円等である。

不用額4,918万円の主なものは、学力向上支援事業経費(学習指導講師の日数減による残等)1,246万円、職員人件費692万円、特別支援教育推進事業経費(学級介添員の日数減による残等)618万円等で、実績による残である。

小 学 校 費

小学校費の支出済額は83億8,121万円で、前年度と比較し8億5,154万円

(11.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校施設改修経費	30 億 9,516 万円
小学校運営経費	20 億 5,660 万円
小学校給食運営経費	11 億 8,724 万円
職員人件費	6 億 2,246 万円
小学校就学援助費	4 億 4,874 万円
志村第四小学校増築経費	4 億 4,842 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、小学校施設改修経費(大規模改修工事費の増等)7 億 2,330 万円、志村第四小学校増築経費(増築工事費の増等)4 億 1,627 万円、小学校運営経費(教科書採択替えによる教育活動消耗品の増等)1 億 7,280 万円、小学校給食運営経費(給食調理業務委託校の増等)7,260 万円、金沢小学校増築経費(増築工事費の増等)3,642 万円等である。

減となった主なものは、前野小学校改築経費 4 億 6,849 万円(皆減)、職員人件費 6,764 万円、校地借上料(旧大山小学校用途廃止による減)3,918 万円等である。

不用額 1 億 9,489 万円の主なものは、小学校運営経費(光熱水費の残等)8,662 万円、小学校施設改修経費(緊急補修工事の残等)7,591 万円、職員人件費 1,472 万円等で、実績による残である。

中学校費

中学校費の支出済額は 66 億 1,758 万円で、前年度と比較し 28 億 2,622 万円(74.5%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中台中学校改築経費	25 億 1,142 万円
中学校施設改修経費	15 億 2,080 万円
中学校運営経費	9 億 2,679 万円
中学校給食運営経費	5 億 5,605 万円
職員人件費	4 億 4,750 万円
中学校就学援助費	4 億 2,536 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、中台中学校改築経費(改築工事費の増等)15 億 5,461 万円、中学校施設改修経費(大規模改修工事費の増等)12 億 3,751 万円、中学校運営経費(教員用パソコン賃貸借の増等)1,881 万円、職員人件費 1,736 万円等である。

減となった主なものは、中学校就学援助費(支給対象生徒数の減等)1,068 万円等である。

不用額 1 億 6,992 万円の主なものは、中学校運営経費(光熱水費の残等)7,921 万円、中学校施設改修経費(緊急補修工事の残等)5,654 万円、中学校就学援助費(宿泊施設費の残等)1,355 万円等で、実績による残である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は 16 億 1,214 万円で、前年度と比較し 1 億 940 万円(7.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立幼稚園等園児保護者負担軽減費	6 億 282 万円
幼稚園就園奨励費	4 億 8,941 万円
私立幼稚園事業経費	3 億 4,185 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立幼稚園事業経費 3 億 4,185 万円(皆増)、職員人件費 711 万円等であり、減となった主なものは、私立幼稚園等園児保護者負担軽減費(子ども・子育て支援新制度への移行による減等)1 億 4,526 万円、幼稚園就園奨励費(子ども・子育て支援新制度への移行による減等)9,940 万円等である。

不用額 5,095 万円の主なものは、私立幼稚園事業経費(給付単価の減による残等)3,114 万円等で、実績による残である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は 40 億 996 万円で、前年度と比較し、4 億 5,067 万円(12.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	17 億 3,517 万円
図書館管理運営経費	10 億 7,967 万円
職員人件費	5 億 7,584 万円
教育科学館運営経費	1 億 6,127 万円
少年自然の家八ヶ岳荘運営経費	1 億 2,739 万円

支出済額を前年度と比較すると、増となった主なものは、あいキッズ事業経費(あいキッズ事業実施校数の増等)4 億 1,328 万円、少年自然の家八ヶ岳荘運営経費(改修工事費の増等)2,671 万円、文化財保護管理経費(旧粕谷家住宅復元整備費の増等)2,022 万円等であり、減となった主なものは、職員人件費 813 万円、図書館管理運営経費(維持管理工事費の減等)798 万円等である。

不用額 1 億 929 万円の主なものは、あいキッズ事業経費(あいキッズ運営委託費の清算戻入による残等)8,976 万円、図書館管理運営経費(緊急補修工事費の残等)753 万円等で、実績による残である。

第 9 款 公 債 費

公債費の執行状況は、表 75 のとおりである。支出済額 60 億 5,134 万円は歳出総額の 3.0%で、前年度と比較し 2 億 5,465 万円(4.4%)の増となっている。予算現額に対する執行率は 99.8%である。

支出済額の内訳は、元金 56 億 177 万円、利子 4 億 4,911 万円等である。また、支出済額を前年度と比較すると、元金 3 億 3,582 万円が増となり、利子 7,420 万円等が減となっている。不用額 913 万円の主なものは、利子の 789 万円等である。

公 債 費 の 執 行 状 況

(表75)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
公 債 費	6,060,472	6,051,344	99.8	9,128	5,796,698	254,646	4.4

第 10 款 諸 支 出 金

諸支出金の執行状況は、表 76 のとおりである。

支出済額 41 億 6,160 万円は歳出総額の 2.1%で、前年度と比較し 26 億 8,001 万円(39.2%)の減となっている。予算現額に対する執行率は 100%である。

支出済額の内訳は、公共施設等整備基金積立金 23 億 8,895 万円、減債基金積立金 10 億 367 万円、財政調整基金積立金 6 億 627 万円及びいたばし応援基金積立金 1 億 6,271 万円である。

また、支出済額を前年度と比較すると、公共施設等整備基金積立金 23 億 7,614 万円(著増)、いたばし応援基金積立金 1 億 6,271 万円(皆増)が増となり、財政調整基金積立金 47 億 5,613 万円、減債基金積立金 4 億 6,273 万円が減となっている。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表76)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
減 債 基 金 積 立 金	1,003,668	1,003,668	100	0	1,466,401	△462,733	△31.6
公共施設等整備 基 金 積 立 金	2,388,946	2,388,946	100	0	12,810	2,376,136	著増
財 政 調 整 基 金 積 立 金	606,270	606,270	100	0	5,362,399	△4,756,129	△88.7
いたばし応援 基 金 積 立 金	162,712	162,712	100	0	0	162,712	皆増
計	4,161,596	4,161,596	100	0	6,841,610	△2,680,014	△39.2

第 11 款 予 備 費

予備費については、56 頁の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 27 年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

予 算 現 額	69,853,000,000 円
調 定 額	74,879,847,038 円
収 入 済 額	69,490,728,825 円

で、収入率は予算現額に対し 99.5%、調定額に対し 92.8%となっている。

歳出については、

予 算 現 額	69,853,000,000 円
支 出 済 額	68,435,233,829 円

で、執行率は 98.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 88 億 8,802 万円(14.7%)の増、歳出は 100 億 2,155 万円(17.2%)の増となり、前年度伸び率は、表 77 のとおり、歳入で 14.3 ポイント、歳出で 17.0 ポイントそれぞれ上昇している。

歳入歳出差引額は 10 億 5,550 万円で、平成 28 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表77)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平 成 27 年 度	69,490,729	114.7	115.1	68,435,234	117.2	117.4
平 成 26 年 度	60,602,712	100.4	100.4	58,413,689	100.2	100.2
平 成 25 年 度	60,372,504	101.8	100	58,313,580	102.2	100

注： 指数は平成 25 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 78 のとおり、形式収支及び実質収支は 10 億 5,550 万円の黒字となったが、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、11 億 3,353 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表78)

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	69,490,729	60,602,712	8,888,017	14.7
歳 出 総 額 イ	68,435,234	58,413,689	10,021,545	17.2
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	1,055,495	2,189,023	△1,133,528	△51.8
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	1,055,495	2,189,023	△1,133,528	△51.8
前 年 度 実 質 収 支 カ	2,189,023	2,058,924	130,099	6.3
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	△ 1,133,528	130,099	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 79 (P78) のとおり、予算現額 698 億 5,300 万円、調定額 748 億 7,985 万円、収入済額 694 億 9,073 万円で、予算現額に対する収入率は 99.5%、調定額に対する収入率は 92.8%となっている。予算現額、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、予算現額で 0.9 ポイント低下し、調定額で 1.3 ポイント上昇している。

収入済額が予算現額を上回った主なものは、国庫支出金 5,131 万円、都支出金 3,783 万円等となっている。

なお、一般会計からの繰入金は 74 億 5,714 万円で、前年度と比較し 328 万円の減となっている。その内訳は、財源不足を補うその他一般会計繰入金金が 37 億 3,948 万円で、8 億 3,454 万円の減、法律等に基づく保険基盤安定繰入金金が 25 億 8,479 万円で、8 億 530 万円の増、職員給与費等繰入金金が 8 億 4,306 万円で、3,855 万円の増、出産育児一時金繰入金金が 2 億 8,980 万円で、1,260 万円の減となっている。

歳入款別収入状況

(表79)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ/ア	収入率 ウ/イ
1 国民健康保険料	14,121,609	19,244,313	13,898,342	98.4	72.2
2 一部負担金	2	0	0	—	—
3 使用料及び手数料	68	102	102	150.0	100
4 国庫支出金	12,963,961	13,015,273	13,015,273	100.4	100
5 療養給付費等交付金	1,242,581	1,242,582	1,242,582	100.0	100
6 前期高齢者交付金	12,082,291	12,082,290	12,082,290	100.0	100
7 都支出金	3,555,387	3,593,215	3,593,215	101.1	100
8 連合会支出金	1	0	0	—	—
9 共同事業交付金	16,179,193	15,954,042	15,954,042	98.6	100
10 財産収入	1	0	0	—	—
11 繰入金	7,457,137	7,457,137	7,457,137	100.0	100
12 繰越金	2,189,022	2,189,023	2,189,023	100.0	100
13 諸収入	61,747	101,870	58,723	95.1	57.6
歳入合計	69,853,000	74,879,847	69,490,729	99.5	92.8

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算状況を前年度と比較すると、表 80 (P79) のとおり、88 億 8,802 万円 (14.7%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となった主なものは、共同事業交付金 92 億 1,588 万円、前期高齢者交付金 4 億 5,372 万円、繰越金 1 億 3,010 万円である。減となった主なものは、療養給付費等交付金 5 億 2,486 万円、国民健康保険料 2 億 1,089 万円等である。

共同事業交付金が増となったのは、制度改革により保険財政共同安定化事業交付金等が増となったものであり、歳出決算についても、共同事業拠出金が増となった (P82 参照)。

歳入決算状況の前年度比較

(表80)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成27年度	平成26年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	27	26	比 較
1 国民健康保険料	13,898,342	14,109,227	△210,885	△1.5	20.0	23.3	△3.3
2 一部負担金	0	0	0	—	—	—	—
3 使用料及び手数料	102	119	△17	△14.3	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	13,015,273	13,094,361	△79,088	△0.6	18.7	21.6	△2.9
5 療養給付費等交付金	1,242,582	1,767,440	△524,858	△29.7	1.8	2.9	△1.1
6 前期高齢者交付金	12,082,290	11,628,575	453,715	3.9	17.4	19.2	△1.8
7 都 支 出 金	3,593,215	3,634,613	△41,398	△1.1	5.2	6.0	△0.8
8 連 合 会 支 出 金	0	0	0	—	—	—	—
9 共 同 事 業 交 付 金	15,954,042	6,738,165	9,215,877	136.8	23.0	11.1	11.9
10 財 産 収 入	0	0	0	—	—	—	—
11 繰 入 金	7,457,137	7,460,418	△3,281	0.0	10.7	12.3	△1.6
12 繰 越 金	2,189,023	2,058,924	130,099	6.3	3.1	3.4	△0.3
13 諸 収 入	58,723	110,870	△52,147	△47.0	0.1	0.2	△0.1
歳 入 合 計	69,490,729	60,602,712	8,888,017	14.7	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 81 (P80) のとおり、43 億 6,769 万円で、前年度と比較し 1 億 6,705 万円 (3.7%) の減となっている。

国民健康保険料の収入未済額は 43 億 2,898 万円で、前年度と比較し 1 億 7,570 万円 (3.9%) の減となっている。

諸収入の収入未済額は 3,871 万円で、前年度と比較し 865 万円 (28.8%) の増となっている。

国民健康保険料の収入未済額の内訳をみると、現年分が 23 億 8,654 万円で、前年度と比較し 1 億 7,176 万円 (6.7%) の減となっており、調定比は 0.6 ポイント低下している。滞納繰越分は 19 億 4,244 万円で、前年度と比較し 394 万円 (0.2%) の減となっており、調定比は 0.5 ポイント低下している。

収入未済額の前年度比較

(表81)

(単位:千円、%)

款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較 増 (△) 減	
	金 額	調 定 比	金 額	調 定 比	金 額	比 率
1 国民健康保険料	4,328,980	22.5	4,504,679	22.9	△175,699	△3.9
現 年 分	2,386,540	16.0	2,558,296	16.6	△171,756	△6.7
滞 納 繰 越 分	1,942,440	44.9	1,946,383	45.4	△3,943	△0.2
13 諸 収 入	38,706	38.0	30,054	20.5	8,652	28.8
計	4,367,686	5.8	4,534,733	6.9	△167,047	△3.7

注： 調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 82 のとおり、10 億 3,548 万円で、前年度と比較し 4,888 万円(4.5%)の減となっている。

国民健康保険料は 10 億 3,103 万円で、前年度と比較し 4,795 万円(4.4%)の減となり、調定比は 0.1 ポイント低下している。

諸収入は 444 万円で、前年度と比較し 93 万円(17.3%)の減となったが、調定比は 0.7 ポイント上昇している。

この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等による消滅時効として処理されたものである。

不納欠損額の前年度比較

(表82)

(単位:千円、%)

款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較 増 (△) 減	
	金 額	調 定 比	金 額	調 定 比	金 額	比 率
1 国民健康保険料	1,031,034	5.4	1,078,983	5.5	△47,949	△4.4
13 諸 収 入	4,442	4.4	5,374	3.7	△932	△17.3
計	1,035,476	1.4	1,084,357	1.6	△48,881	△4.5

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近 3 か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 83(P81)のとおりである。

予算現額に対する収入率は 98.4%で、前年度と比較し 1.8 ポイント低下し、調定額に対する収入率は 72.2%で、前年度と比較し 0.5 ポイント上昇してい

る。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が 84.1%、退職被保険者等が 84.0%で、前年度と比較しそれぞれ 0.6 ポイント上昇している。また、滞納繰越分についてみると、一般被保険者が 33.3%で、前年度と比較し 2.0 ポイント、退職被保険者等が 13.7%で、3.0 ポイントそれぞれ上昇している。

担当課では毎年度、目標とする収入率を設定するとともに事業計画を策定している。今後も引き続き収入率向上に努めることが肝要である。

国民健康保険料の収入率の推移

(表83)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国 民 健 康 保 険 料		98.4	72.2	100.2	71.7	101.1	72.3
一 般 被 保 険 者	現 年 分	98.7	73.4	100.3	72.6	101.0	73.0
	滞 納 繰 越 分	98.8	84.1	99.4	83.5	100.6	83.2
	滞 納 繰 越 分	97.2	33.3	110.0	31.3	104.9	34.2
	退 職 被 保 険 者 等	90.9	47.0	98.2	53.2	102.7	59.3
	現 年 分	96.0	84.0	98.1	83.4	101.4	83.7
	滞 納 繰 越 分	70.2	13.7	99.7	10.7	118.6	14.0

注： (ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 84(P82)のとおり、予算現額 698 億 5,300 万円、支出済額 684 億 3,523 万円、不用額 14 億 1,777 万円で、予算現額に対する執行率は 98.0%である。

前年度と比較し、執行率は 1.2 ポイント上昇しており、一般会計の執行率 97.9%と比較し、0.1 ポイント上回っている。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表84)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
1 総 務 費	843,507	822,422	97.5	21,085
2 保 険 給 付 費	40,343,477	39,607,884	98.2	735,593
3 後期高齢者支援金等	7,949,338	7,949,307	100.0	31
4 前期高齢者納付金等	5,439	5,422	99.7	17
5 介 護 納 付 金	3,101,190	3,101,190	100.0	0
6 共 同 事 業 拠 出 金	16,370,961	15,930,239	97.3	440,722
7 保 健 事 業 費	452,079	438,433	97.0	13,646
8 諸 支 出 金	587,009	580,337	98.9	6,672
9 予 備 費	200,000	0	—	200,000
歳 出 合 計	69,853,000	68,435,234	98.0	1,417,766

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 85 のとおり、100 億 2,155 万円 (17.2%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、共同事業拠出金 93 億 1,981 万円 (141.0%)、保険給付費 9 億 4,954 万円 (2.5%)、諸支出金 4,383 万円 (8.2%)、総務費 3,605 万円 (4.6%)等である。減となったのは、介護納付金 3 億 2,453 万円 (9.5%)等である。

保険給付費が増となったのは、一般被保険者の療養給付費及び高額療養費の増等によるものである。

歳出決算状況の前年度比較

(表85)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成27年度	平成26年度	比 較 増 (△) 減		構 成 比		
			金 額	比 率	27	26	比 較
1 総 務 費	822,422	786,377	36,045	4.6	1.2	1.4	△0.2
2 保 険 給 付 費	39,607,884	38,658,340	949,544	2.5	57.9	66.2	△8.3
3 後期高齢者支援金等	7,949,307	7,957,960	△8,653	△0.1	11.6	13.6	△2.0
4 前期高齢者納付金等	5,422	6,196	△774	△12.5	0.0	0.0	0.0
5 介 護 納 付 金	3,101,190	3,425,715	△324,525	△9.5	4.5	5.9	△1.4
6 共 同 事 業 拠 出 金	15,930,239	6,610,432	9,319,807	141.0	23.3	11.3	12.0
7 保 健 事 業 費	438,433	432,159	6,274	1.5	0.6	0.7	△0.1
8 諸 支 出 金	580,337	536,510	43,827	8.2	0.9	0.9	0.0
9 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
歳 出 合 計	68,435,234	58,413,689	10,021,545	17.2	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 86 のとおり、14 億 1,777 万円で、予算現額に対する比率は 2.0% となっており、前年度と比較し 5 億 3,055 万円 (27.2%) の減となっている。

不用額の主なものは、保険給付費の 7 億 3,559 万円、共同事業拠出金の 4 億 4,072 万円等で、実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表86)

(単位:千円、%)

款	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
	予算現額	不 用 額	予算比	予算現額	不 用 額	予算比
1 総 務 費	843,507	21,085	2.5	805,163	18,786	2.3
2 保 険 給 付 費	40,343,477	735,593	1.8	40,054,983	1,396,643	3.5
3 後期高齢者支援金等	7,949,338	31	0.0	7,957,961	1	0.0
4 前期高齢者納付金等	5,439	17	0.3	6,197	1	0.0
5 介 護 納 付 金	3,101,190	0	0.0	3,425,716	1	0.0
6 共 同 事 業 拠 出 金	16,370,961	440,722	2.7	6,907,193	296,761	4.3
7 保 健 事 業 費	452,079	13,646	3.0	459,325	27,166	5.9
8 諸 支 出 金	587,009	6,672	1.1	545,462	8,952	1.6
9 予 備 費	200,000	200,000	100	200,000	200,000	100
歳 出 合 計	69,853,000	1,417,766	2.0	60,362,000	1,948,311	3.2

(4) 予算流用の状況

予算流用については、表 87 のとおり、2 件、流用額 77 万円で、全額繰戻しが行われている。

予 算 流 用 状 況

(表87)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対する 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
1 総 務 費	761	1	761	1	0	0	0
2 保 険 給 付 費	11	1	11	1	0	0	0
合 計	772	2	772	2	0	0	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 27 年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	35,583,698,000 円
調定額	36,137,272,040 円
収入済額	35,440,800,639 円

で、収入率は予算現額に対し 99.6%、調定額に対し 98.1%となっている。

歳出については、

予算現額	35,583,698,000 円
支出済額	35,029,714,507 円

で、執行率は 98.4%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 18 億 5,547 万円(5.5%)の増、歳出は 18 億 6,172 万円(5.6%)の増となり、前年度伸び率は、表 88 のとおり、歳入で 0.6 ポイント、歳出で 1.3 ポイントそれぞれ上昇している。

歳入歳出差引額は 4 億 1,109 万円で、平成 28 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表88)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平 成 27 年 度	35,440,801	105.5	110.7	35,029,715	105.6	110.2
平 成 26 年 度	33,585,330	104.9	104.9	33,167,995	104.3	104.3
平 成 25 年 度	32,024,095	101.9	100	31,793,430	102.1	100

注： 指数は平成 25 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 89 (P85) のとおり、形式収支及び実質収支は 4 億 1,109 万円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 625 万円の赤字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表89)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	35,440,801	33,585,330	1,855,471	5.5
歳 出 総 額 イ	35,029,715	33,167,995	1,861,720	5.6
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	411,086	417,335	△6,249	△1.5
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	－
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	411,086	417,335	△6,249	△1.5
前 年 度 実 質 収 支 カ	417,335	230,665	186,670	80.9
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	△6,249	186,670	－	－

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 90 のとおり、予算現額 355 億 8,370 万円、調定額 361 億 3,727 万円、収入済額 354 億 4,080 万円で、予算現額に対する収入率は 99.6%、調定額に対する収入率は 98.1%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、保険料 567 万円である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表90)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 保 険 料	7,981,463	8,579,249	7,987,136	100.1	93.1
2 国 庫 支 出 金	7,871,831	7,765,975	7,765,975	98.7	100
3 支 払 基 金 交 付 金	9,375,749	9,364,088	9,364,088	99.9	100
4 都 支 出 金	4,983,825	4,970,183	4,970,183	99.7	100
5 財 産 収 入	3,421	3,420	3,420	100.0	100
6 繰 入 金	4,908,019	4,908,019	4,908,019	100.0	100
7 繰 越 金	417,335	417,335	417,335	100.0	100
8 諸 収 入	42,055	129,003	24,645	58.6	19.1
歳 入 合 計	35,583,698	36,137,272	35,440,801	99.6	98.1

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 91 のとおり、18 億 5,547 万円 (5.5%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、保険料 14 億 2,675 万円、繰越金 1 億 8,667 万円、都支出金 1 億 5,694 万円、国庫支出金 1 億 5,629 万円等である。

減となったのは、繰入金 6,263 万円、支払基金交付金 2,031 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表91)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成27年度	平成26年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	27	26	比 較
1 保 険 料	7,987,136	6,560,385	1,426,751	21.7	22.5	19.5	3.0
2 国 庫 支 出 金	7,765,975	7,609,686	156,289	2.1	21.9	22.7	△0.8
3 支 払 基 金 交 付 金	9,364,088	9,384,401	△20,313	△0.2	26.4	28.0	△1.6
4 都 支 出 金	4,970,183	4,813,243	156,940	3.3	14.0	14.3	△0.3
5 財 産 収 入	3,420	5,675	△2,255	△39.7	0.0	0.0	0.0
6 繰 入 金	4,908,019	4,970,647	△62,628	△1.3	13.9	14.8	△0.9
7 繰 越 金	417,335	230,665	186,670	80.9	1.2	0.7	0.5
8 諸 収 入	24,645	10,628	14,017	131.9	0.1	0.0	0.1
歳 入 合 計	35,440,801	33,585,330	1,855,471	5.5	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 92(P87) のとおり、5 億 4,078 万円で、前年度と比較し 5,675 万円 (11.7%) の増となっている。

収入未済額の内訳は、保険料で現年普通徴収分が 2 億 4,549 万円、滞納繰越分が 1 億 9,179 万円、諸収入で返納金等が 1 億 350 万円である。

現年普通徴収分は前年度と比較し 4,985 万円 (25.5%) の増となっており、調定比は 2.0 ポイント上昇している。また、滞納繰越分については前年度と比較し 1,352 万円 (6.6%) の減となっており、調定比は 6.7 ポイント低下している。

収入未済額の前年度比較

(表92)

(単位:千円、%)

款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 保 険 料	437,278	5.1	400,945	5.7	36,333	9.1
現年普通徴収分	245,492	18.9	195,641	16.9	49,851	25.5
滞納繰越分	191,786	47.8	205,304	54.5	△13,518	△6.6
8 諸 収 入	103,504	80.2	83,083	88.7	20,421	24.6
計	540,782	1.5	484,028	1.4	56,754	11.7

注： 調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 93 のとおり、1 億 7,030 万円で、前年度と比較し 3,534 万円(26.2%)の増となっている。これは、生活困窮等の事由により処理されたものである。

不納欠損額の前年度比較

(表93)

(単位:千円、%)

款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 保 険 料	169,446	2.0	134,963	1.9	34,483	25.5
8 諸 収 入	855	0.7	0	-	855	皆増
計	170,301	0.5	134,963	0.4	35,338	26.2

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近 3 か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 94(P88)のとおりである。

予算現額に対する収入率は 100.1%で、前年度と比較し 0.2 ポイント低下しており、調定額に対する収入率は 93.1%で、前年度と比較し 0.5 ポイント上昇している。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、前年度と同様、現年特別徴収分は 100.2%であり、現年普通徴収分は 81.3%で、2.1 ポイント低下し、滞納繰越分は 9.9%で、0.3 ポイント上昇している。

介護保険料の収入率の推移

(表94)

(単位: %)

区 分	平成27年度		平成26年度		平成25年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	100.1	93.1	100.3	92.6	100.5	92.8
現 年 特 別 徴 収 分	99.7	100.2	99.7	100.2	99.7	100.2
現 年 普 通 徴 収 分	102.4	81.3	104.7	83.4	105.1	83.3
滞 納 繰 越 分	102.8	9.9	87.7	9.6	101.9	11.0

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 95 のとおり、予算現額 355 億 8,370 万円、支出済額 350 億 2,972 万円、不用額 5 億 5,398 万円で、予算現額に対する執行率は 98.4% である。前年度と比較し、執行率は 0.3 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表95)

(単位: 千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
1 保 険 給 付 費	33,899,610	33,354,105	98.4	545,505
2 地 域 支 援 事 業 費	762,724	754,512	98.9	8,212
3 諸 支 出 金	921,364	921,098	100.0	266
歳 出 合 計	35,583,698	35,029,715	98.4	553,983

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算額を前年度と比較すると、表 96 (P89) のとおり、18 億 6,172 万円 (5.6%) の増となっている。

増減の内訳をみると、保険給付費 10 億 8,591 万円 (3.4%)、諸支出金 7 億 7,102 万円 (513.7%)、地域支援事業費 479 万円 (0.6%) が増となっている。保険給付費が増となったのは、居宅介護サービス給付費及び施設介護サービス給付費の増等によるものである。諸支出金が増となったのは、「介護給付費準備基金」積立金及び一般会計への繰出金の増等によるものである。

歳出決算状況の前年度比較

(表96)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成27年度	平成26年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	27	26	比 較
1 保 険 給 付 費	33,354,105	32,268,193	1,085,912	3.4	95.2	97.3	△2.1
2 地 域 支 援 事 業 費	754,512	749,722	4,790	0.6	2.2	2.3	△0.1
3 諸 支 出 金	921,098	150,080	771,018	513.7	2.6	0.4	2.2
歳 出 合 計	35,029,715	33,167,995	1,861,720	5.6	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 97 のとおり、5 億 5,398 万円で、前年度と比較し 1 億 2,660 万円の増となっている。予算現額に対する比率は 1.6%となっており、前年度と比較し 0.3 ポイント上昇している。

不用額のうち主なものは、保険給付費 5 億 4,551 万円で、実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表97)

(単位:千円、%)

款	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保 険 給 付 費	33,899,610	545,505	1.6	32,686,753	418,560	1.3
2 地 域 支 援 事 業 費	762,724	8,212	1.1	757,409	7,687	1.0
3 諸 支 出 金	921,364	266	0.0	151,216	1,136	0.8
歳 出 合 計	35,583,698	553,983	1.6	33,595,378	427,383	1.3

(4) 予算流用の状況

予算流用については、表 98 のとおり、1 件 16 万円が繰戻しされておらず、決算における流用となっている。

予 算 流 用 状 況

(表98)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対する 不用額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
2 地域支援事業費	2,961	3	2,803	2	158	1	0

繰戻しされずに決算において流用となったものは、地域支援事業費における

地域包括支援センター開設に伴う備品購入費である。

V 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

平成 27 年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予 算 現 額	10,216,000,000 円
調 定 額	10,341,172,466 円
収 入 済 額	10,218,457,266 円

で、収入率は予算現額に対し 100.0%、調定額に対し 98.8%となっている。

歳出については、

予 算 現 額	10,216,000,000 円
支 出 済 額	10,113,333,619 円

で、執行率は 99.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 99 のとおり、歳入は 440 万円 (0.0%) の減、歳出は 1,672 万円 (0.2%) の減となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 512 万円で、平成 28 年度に繰越された。

決 算 規 模 比 較

(表99)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
平 成 27 年 度	10,218,457	100.0	104.1	10,113,333	99.8	103.3
平 成 26 年 度	10,222,861	104.2	104.2	10,130,055	103.4	103.4
平 成 25 年 度	9,815,147	101.9	100	9,792,568	104.1	100

注：指数は平成 25 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 100 (P91) のとおり、形式収支及び実質収支は 1 億 512 万円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,232 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表100)

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	比較増(△)減	
			金額	比率
歳 入 総 額 ア	10,218,457	10,222,861	△4,404	△0.0
歳 出 総 額 イ	10,113,333	10,130,055	△16,722	△0.2
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	105,124	92,806	12,318	13.3
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	105,124	92,806	12,318	13.3
前 年 度 実 質 収 支 カ	92,806	22,579	70,227	311.0
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	12,318	70,227	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 101 のとおり、予算現額 102 億 1,600 万円、調定額 103 億 4,117 万円、収入済額 102 億 1,846 万円で、予算現額に対する収入率は 100.0%、調定額に対する収入率は 98.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、後期高齢者医療保険料が 184 万円、諸収入が 61 万円等である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表101)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ/ア	収 入 率 ウ/イ
1 後期高齢者医療保険料	4,649,649	4,774,207	4,651,492	100.0	97.4
2 使用料及び手数料	1	0	0	—	—
3 繰 入 金	5,131,719	5,131,719	5,131,719	100	100
4 繰 越 金	92,805	92,806	92,806	100.0	100
5 諸 収 入	341,826	342,440	342,440	100.2	100
歳 入 合 計	10,216,000	10,341,172	10,218,457	100.0	98.8

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 102 のとおり、440 万円(0.0%)の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、繰入金 9,532 万円であり、増となったのは、繰越金 7,023 万円、後期高齢者医療保険料 1,364 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表102)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成27年度	平成26年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	27	26	比 較
1 後期高齢者医療保険料	4,651,492	4,637,850	13,642	0.3	45.5	45.4	0.1
2 使用料及び手数料	0	0	0	—	—	—	—
3 繰 入 金	5,131,719	5,227,035	△95,316	△1.8	50.2	51.1	△0.9
4 繰 越 金	92,806	22,580	70,226	311.0	0.9	0.2	0.7
5 諸 収 入	342,440	335,396	7,044	2.1	3.4	3.3	0.1
歳 入 合 計	10,218,457	10,222,861	△4,404	△0.0	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 103 のとおり、1 億 1,317 万円で前年度と比較し、1,671 万円(17.3%)の増となっている。

収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 6,867 万円で、滞納繰越分が 4,450 万円である。

収入未済額の前年度比較

(表103)

(単位:千円、%)

款	平成27年度		平成26年度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	113,169	2.4	96,464	2.0	16,705	17.3
現 年 分	68,674	1.5	60,225	1.3	8,449	14.0
滞 納 繰 越 分	44,495	46.1	36,239	40.6	8,256	22.8

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 104 のとおり、2,028 万円で、前年度と比較し 711 万円 (54.0%) の増となっている。これは、生活困窮等の事由により処理されたものである。

不納欠損額の前年度比較

(表104)

(単位:千円、%)

款	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	20,276	0.4	13,166	0.3	7,110	54.0

注： 調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近 3 か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 105 のとおりである。

予算現額に対する収入率は 100.0% となり、前年度と比較して 1.1 ポイント低下している。また、調定額に対する収入率は 97.4% となり、前年度と比較して 0.5 ポイント低下している。

また、調定額に対する収入率を詳細にみると、現年分は 98.8% で前年度と比較し 0.1 ポイント、滞納繰越分は 32.9% で 11.8 ポイント、それぞれ低下している。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表105)

区 分		平成 27 年 度		平成 26 年 度		平成 25 年 度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		100.0	97.4	101.1	97.9	99.3	97.9
	現 年 分	100.1	98.8	101.1	98.9	99.2	98.9
	滞 納 繰 越 分	88.4	32.9	99.3	44.7	101.3	51.2

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 106 のとおり、予算現額 102 億 1,600 万円、支出済額 101 億 1,333 万円、不用額 1 億 267 万円で、予算現額に対する執行率は 99.0% となっている。前年度と比較し、執行率は 0.6 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表106)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	210,210	203,315	96.7	6,895
2 広域連合納付金	9,655,986	9,574,884	99.2	81,102
3 保健事業費	249,989	246,915	98.8	3,074
4 諸支出金	89,815	88,219	98.2	1,596
5 予備費	10,000	0	—	10,000
歳出合計	10,216,000	10,113,333	99.0	102,667

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 107 のとおり、1,672 万円 (0.2%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、広域連合納付金 1 億 294 万円 (1.1%) 等で、増となったのは諸支出金 7,344 万円 (496.8%) 等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表107)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	平成27年度	平成26年度	比較増(△)減		構 成 比		
			金額	比率	27	26	比較
1 保険給付費	203,315	205,520	△2,205	△1.1	2.0	2.0	0.0
2 広域連合納付金	9,574,884	9,677,820	△102,936	△1.1	94.7	95.5	△0.8
3 保健事業費	246,915	231,934	14,981	6.5	2.4	2.3	0.1
4 諸支出金	88,219	14,781	73,438	496.8	0.9	0.2	0.7
5 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	10,113,333	10,130,055	△16,722	△0.2	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 108 のとおり、1 億 267 万円で、予算現額に対する比率は 1.0% となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金 8,110 万円等で、実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表108)

(単位:千円、%)

款	平 成 27 年 度			平 成 26 年 度		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 保 険 給 付 費	210,210	6,895	3.3	213,080	7,560	3.5
2 広 域 連 合 納 付 金	9,655,986	81,102	0.8	9,689,516	11,696	0.1
3 保 健 事 業 費	249,989	3,074	1.2	239,979	8,045	3.4
4 諸 支 出 金	89,815	1,596	1.8	16,425	1,644	10.0
5 予 備 費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳 出 合 計	10,216,000	102,667	1.0	10,169,000	38,945	0.4

Ⅵ 財 産 の 現 況

区有財産である土地及び建物は財産台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等を照合審査した結果、適正なものと認められた。

決算時点(平成28年3月31日)における財産は、表109のとおりであり、平成27年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表110(P97)、表111(P98)、表112(P98)のとおりである。

本年度の財産の主な増減をみると、土地が474.89㎡の増、建物が旧大山小学校の取壊し等により7,547.75㎡の減となっている。無体財産権は、いたばしBORO絵本館における絵本の著作権が3件の増、ホテル飼育事業に係る特許権の放棄により2件の減となった。

公有財産の活用・処分等については、「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画により、引き続き適切に進めるよう求める。

基金については、現金と有価証券をあわせると、前年度末時点の408億1,326万円から、81億3,623万円増の489億4,949万円となった。

財 産 の 現 況

(表109)

項 目	数 量 又 は 金 額	備 考
土 地 (面 積)	1,876,885.73㎡	行政財産、普通財産
建 物 (延 床 面 積)	862,670.54㎡	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財)板橋区産業振興公社 (200,000千円) (公財)東京都農林水産振興財団 (2,520千円) (公財)東京しごと財団 (5,000千円) 板橋区土地開発公社 (10,000千円) (公財)板橋区文化・国際交流財団 (600,000千円) (一財)道路管理センター (3,662千円) (公財)植村記念財団 (500,000千円) (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財)暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地方公共団体金融機構 (21,000千円) 東京都プリプレス・トッパン(株) (10,000千円)
無 体 財 産 権	164件	著作権162件、商標権2件、特許権0件

項 目		数量又は金額	備 考
債 権		4,505,951千円	生 業 資 金 貸 付 金 及 び 貸 付 金 利 子 (72,719千円)
			応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 (37,227千円)
			女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 及 び 貸 付 金 利 子 (94,727千円)
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (4,000千円)
			福 祉 資 金 融 資 信 用 保 証 譲 渡 債 権 (3,427千円)
			福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 (94,213千円)
			板 橋 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金 (4,197,290千円)
			住 替 資 金 貸 付 金 (2,348千円)
基 金	現 金	48,949,319千円	災 害 対 策 基 金 (1,808,337千円)
			財 政 調 整 基 金 (19,070,941千円)
			義 務 教 育 施 設 整 備 基 金 (13,205,312千円)
			住 宅 基 金 (2,006,619千円)
			平 和 基 金 (200,000千円)
			佐 藤 太 清 青 少 年 美 術 奨 励 基 金 (34,000千円)
			い た ば し ボ ラ ン テ ィ ア 基 金 (20,423千円)
			介 護 給 付 費 準 備 基 金 (1,545,532千円)
			減 債 基 金 (2,713,024千円)
			櫻 井 徳 太 郎 民 俗 学 研 究 奨 励 基 金 (20,000千円)
			公 共 施 設 等 整 備 基 金 (7,681,618千円)
			い た ば し 応 援 基 金 (162,712千円)
			奨 学 資 金 貸 付 基 金 (180,801千円)
	美 術 資 料 収 集 基 金 (300,000千円)		
有 価 証 券	172千円	災 害 対 策 基 金 (172千円)	
債 権	857,311千円	[東 京 電 力 (株) 株 券 344 株] 奨 学 資 金 貸 付 基 金 (857,311千円)	
物 品		3,550点	1 点 50 万 円 以 上 の 物 品 (27 年 3 月 末 現 在 3,564 点)

土地及び建物の増(△)減

(表110)

(単位：㎡)

分 類	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増(△)減高	27 年 度 末 現 在 高	26 年 度 末 現 在 高	27 年 度 中 増(△)減高	27 年 度 末 現 在 高
行政財産	1,834,492.17	△3,347.67	1,831,144.50	859,641.90	△7,418.75	852,223.15
普通財産	41,918.67	3,822.56	45,741.23	10,576.39	△129.00	10,447.39
計	1,876,410.84	474.89	1,876,885.73	870,218.29	△7,547.75	862,670.54

主 な 土 地 の 増 (△) 減

(表111)

(単位: m²)

番号	名 称	面 積	備 考
1	成 増 小 学 校	260.46	道路から用途変更(行政財産)
2	板 橋 第 五 小 学 校	225.96	道路から用途変更(行政財産)

注： 所管換等は除く。

主 な 建 物 の 増 (△) 減

(表112)

(単位: m²)

番号	名 称	延 床 面 積	備 考
1	旧 大 山 小 学 校	△6,652.82	取壊し(普通財産)
2	保 育 園 用 地 (高 島 平 八 丁 目)	△1,166.23	取壊し(普通財産)

注： 所管換等は除く。

第7 各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金の運用状況は適正なものと認められた。

I 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表 113 のとおりである。

平成 27 年度の貸付額は 5,498 万円、償還額は 7,807 万円である。

奨学資金貸付基金運用状況

(表113)

(単位:千円)

平成 26 年度末現在高			平成27年度中の運用状況			平成 27 年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加 額 エ	貸付額 オ	償還額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	債権 イ	現金 ウ					債権 (イ+オ-カ) ク	現金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
1,038,112	880,395	157,717	0	54,982	78,066	1,038,112	857,311	180,801

II 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 114 のとおりである。

美術資料収集基金運用状況

(表114)

(単位:千円)

平成 26 年度末現在高			平成27年度中の運用状況				平成 27 年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加 額 エ	美術 資料 購入 額 オ	美術資料 購入 引渡 額 カ	美術資料 購入 額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	美術資料 の 価 格 イ	現金 ウ						美術資料 の 価 格 (イ+オ-カ) ク	現金 (ウ+エ-オ+カ) ケ
300,000	0	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000